

結果報告書

調 査 結 果 の 概 要

平成17年の工業統計調査は同年12月31日現在で実施され、本県の事業所数は2万3125事業所で前年に比べ441事業所(1.9%)増、従業者数は81万6755人で前年に比べ1万9434人(2.4%)増となりました。また、製造品出荷額等は過去最高の39兆5140億円で前年に比べ2兆7004億円(7.3%)増、付加価値額は12兆842億円で前年に比べ4779億円(4.1%)増となりました。

なお、経済産業省「平成17年工業統計速報」によれば、本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は引き続き全国第1位となり、事業所数は、大阪府に次いで全国第2位となりました。特に、製造品出荷額等は昭和52年以来29年連続、付加価値額は昭和60年以来21年連続で全国第1位となりました。

愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成元年	34,093	96.1	937,178	100.8	330,023	109.7	110,989	110.9
2	35,442	104.0	957,257	102.1	366,039	110.9	119,829	108.0
3	34,916	98.5	974,227	101.8	387,660	105.9	126,392	105.5
4	33,506	96.0	959,965	98.5	381,058	98.3	119,498	94.5
5	33,508	100.0	943,999	98.3	354,713	93.1	109,820	91.9
6	31,332	93.5	913,567	96.8	337,414	95.1	105,935	96.5
7	31,441	100.3	897,774	98.3	336,413	99.7	113,267	106.9
8	29,857	95.0	882,609	98.3	352,345	104.7	123,636	109.2
9	29,225	97.9	875,386	99.2	366,595	104.0	120,354	97.3
10	30,301	103.7	869,028	99.3	349,483	95.3	116,253	96.6
11	27,967	92.3	831,188	95.6	330,531	94.6	109,014	93.8
12	27,762	99.3	820,981	98.8	343,361	103.9	106,177	97.4
13	25,994	93.6	812,320	98.9	345,364	100.6	109,312	103.0
14	24,216	93.4	792,304	98.1	345,249	100.6	111,641	103.6
15	24,462	101.0	794,670	100.3	354,837	102.8	110,915	99.3
16	22,684	92.7	797,321	100.3	368,136	103.7	116,063	104.6
17	23,125	101.9	816,755	102.4	395,140	107.3	120,842	104.1

(注)平成14年の対前年比は、前年データから「新聞業」及び「出版業」を除いた上で計算したものです。

1 事業所数

事業所数は2万3125事業所となり、前年に比べ441事業所(1.9%)増と2年ぶりに増加に転じました。市町村別にみると、名古屋市が6338事業所(構成比27.4%)と最も多く、次いで一宮市1168事業所(同5.1%)、豊田市1030事業所(同4.5%)、豊橋市982事業所(同4.2%)、岡崎市955事業所(同4.1%)の順となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、一般機械が4136事業所(構成比17.9%)と最も多く、次いで金属製品3268事業所(同14.1%)、輸送機械2219事業所(同9.6%)、プラスチック1899事業所(同8.2%)、食料品1601事業所(同6.9%)の順となりました。[図1-1]

前年に比べ、増加した業種は、一般機械215事業所(5.5%)増、金属製品118事業所(3.7%)増、その他48事業所(7.1%)増等15業種となりました。一方、減少した業種は、窯業・土石17事業所(1.4%)減、木材・木製品16事業所(3.0%)減、家具・装備品16事業所(2.1%)減、印刷16事業所(1.4%)減等9業種で減少しました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万2024事業所(構成比52.0%)、軽工業は1万1101事業所(同48.0%)となり、前年に比べそれぞれ432事業所(3.7%)、9事業所(0.1%)の増加となりました。[表1-1]

図1-1 業種別部門別事業所数構成比

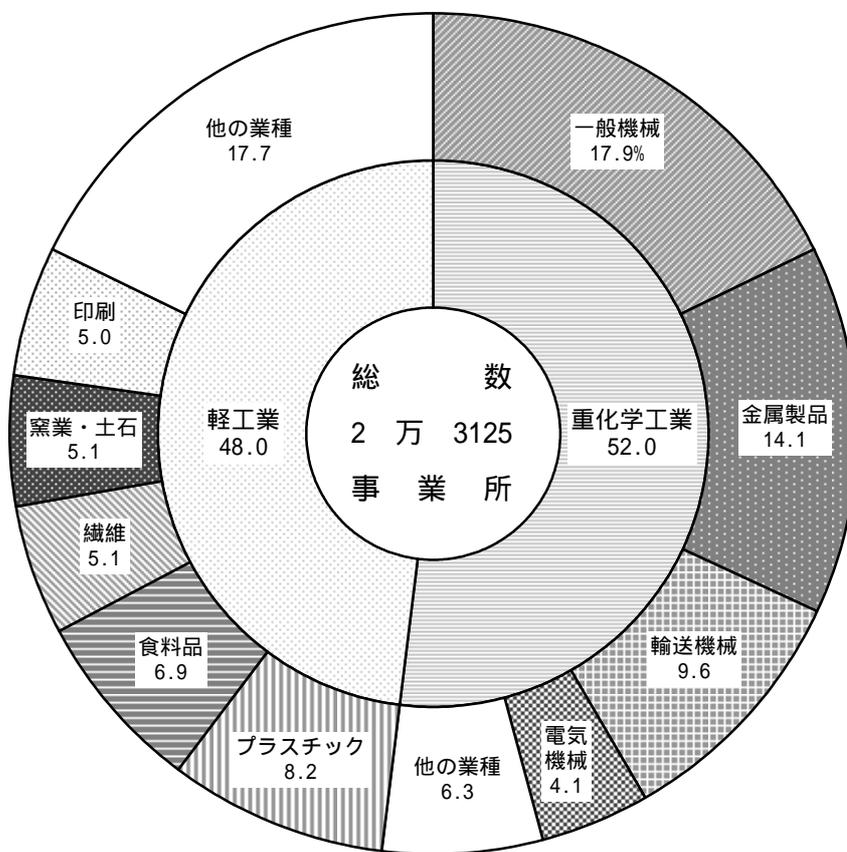


表 1 - 1 主要業種別事業所数の推移

業種	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						対前年比	構成比
総 数	27,762	100.0	25,994	24,216	24,462	22,684	23,125	101.9	100.0
重 化 学 工 業	13,357	48.1	12,579	11,996	12,277	11,592	12,024	103.7	52.0
金 属 製 品	3,761	13.5	3,498	3,317	3,387	3,150	3,268	103.7	14.1
一 般 機 械	4,543	16.4	4,251	4,022	4,139	3,921	4,136	105.5	17.9
電 気 機 械	1,469	5.3	1,378	1,027	987	936	951	101.6	4.1
輸 送 機 械	2,207	7.9	2,103	2,101	2,255	2,173	2,219	102.1	9.6
軽 工 業	14,405	51.9	13,415	12,220	12,185	11,092	11,101	100.1	48.0
食 料 品	1,943	7.0	1,843	1,743	1,730	1,612	1,601	99.3	6.9
織 維	1,817	6.5	1,624	1,407	1,372	1,204	1,189	98.8	5.1
プ ラ ス チ ッ ク	2,093	7.5	2,032	1,920	1,959	1,868	1,899	101.7	8.2
窯 業 ・ 土 石	1,573	5.7	1,471	1,314	1,307	1,194	1,177	98.6	5.1

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万9603事業所(構成比84.8%)、中規模層(30~299人)は3193事業所(同13.8%)、大規模層(300人以上)は329事業所(同1.4%)となり、前年に比べ、小規模層は392事業所(2.0%)増、中規模層は39事業所(1.2%)増、大規模層は10事業所(3.1%)増となりました。[表1-2]

業種別に従業者規模別構成比をみると、すべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図1-2]

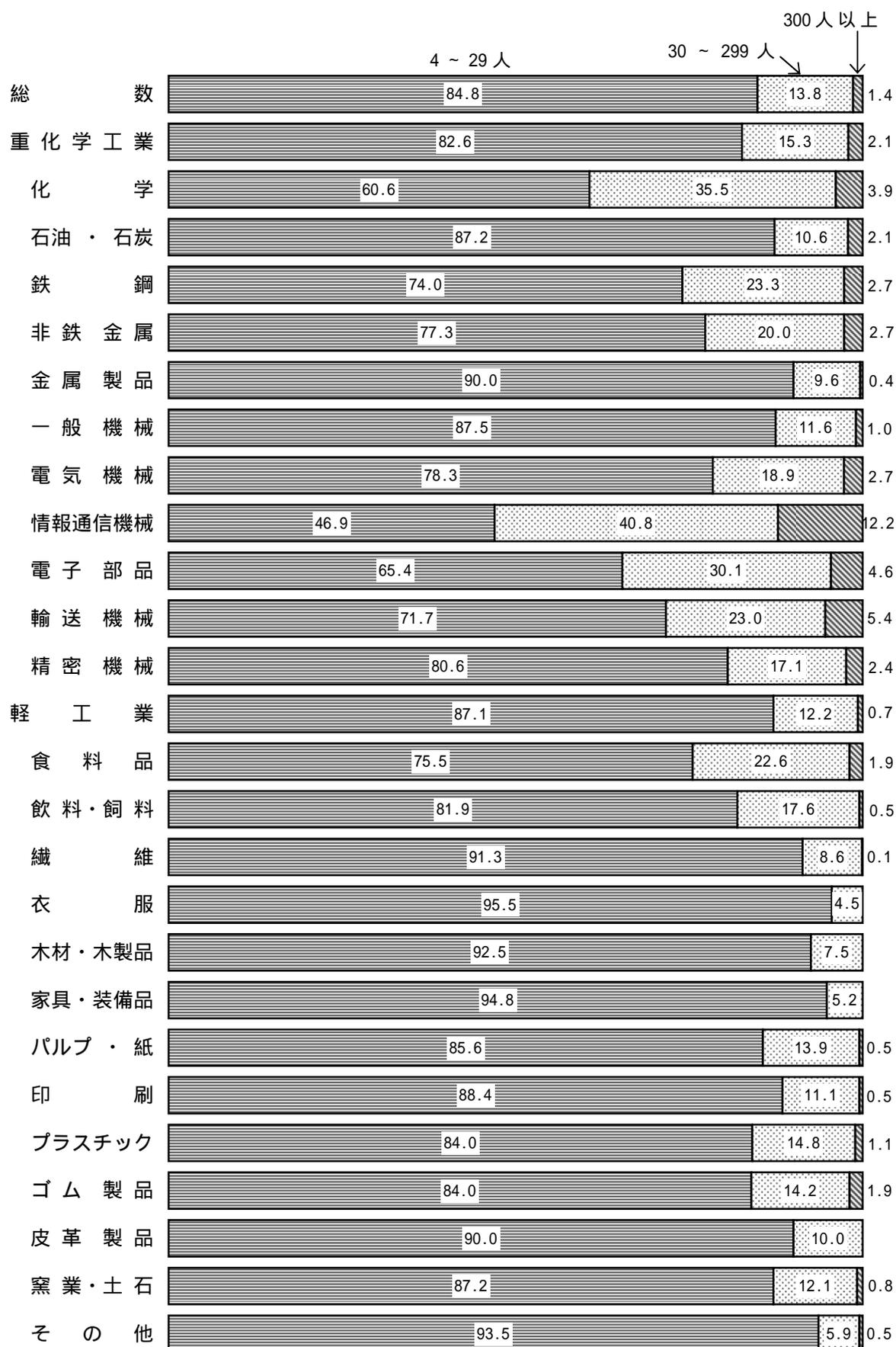
なお、全国の従業者規模別構成比は、小規模層83.4%、中規模層15.4%、大規模層1.2%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では1.6ポイント下回り、小規模層では1.4ポイント、大規模層では0.2ポイント上回りました。

表 1 - 2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						対前年比	構成比
総 数	27,762	100.0	25,994	24,216	24,462	22,684	23,125	101.9	100.0
4 ~ 29 人 (小 規 模 層)	24,117	86.9	22,409	20,727	20,999	19,211	19,603	102.0	84.8
4 ~ 9 人	16,495	59.4	14,200	12,842	13,205	11,530	12,681	110.0	54.8
10 ~ 19 人	5,037	18.1	5,670	5,520	5,372	5,251	4,532	86.3	19.6
20 ~ 29 人	2,585	9.3	2,539	2,365	2,422	2,430	2,390	98.4	10.3
30 ~ 299 人 (中 規 模 層)	3,323	12.0	3,262	3,171	3,147	3,154	3,193	101.2	13.8
30 ~ 49 人	1,315	4.7	1,260	1,208	1,177	1,186	1,178	99.3	5.1
50 ~ 99 人	1,222	4.4	1,207	1,187	1,177	1,141	1,171	102.6	5.1
100 ~ 199 人	599	2.2	619	587	604	633	639	100.9	2.8
200 ~ 299 人	187	0.7	176	189	189	194	205	105.7	0.9
300 人 以 上 (大 規 模 層)	322	1.2	323	318	316	319	329	103.1	1.4
300 ~ 499 人	138	0.5	140	139	136	140	145	103.6	0.6
500 ~ 999 人	111	0.4	106	106	107	104	101	97.1	0.4
1,000 人 以 上	73	0.3	77	73	73	75	83	110.7	0.4

図 1 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比

単位：%



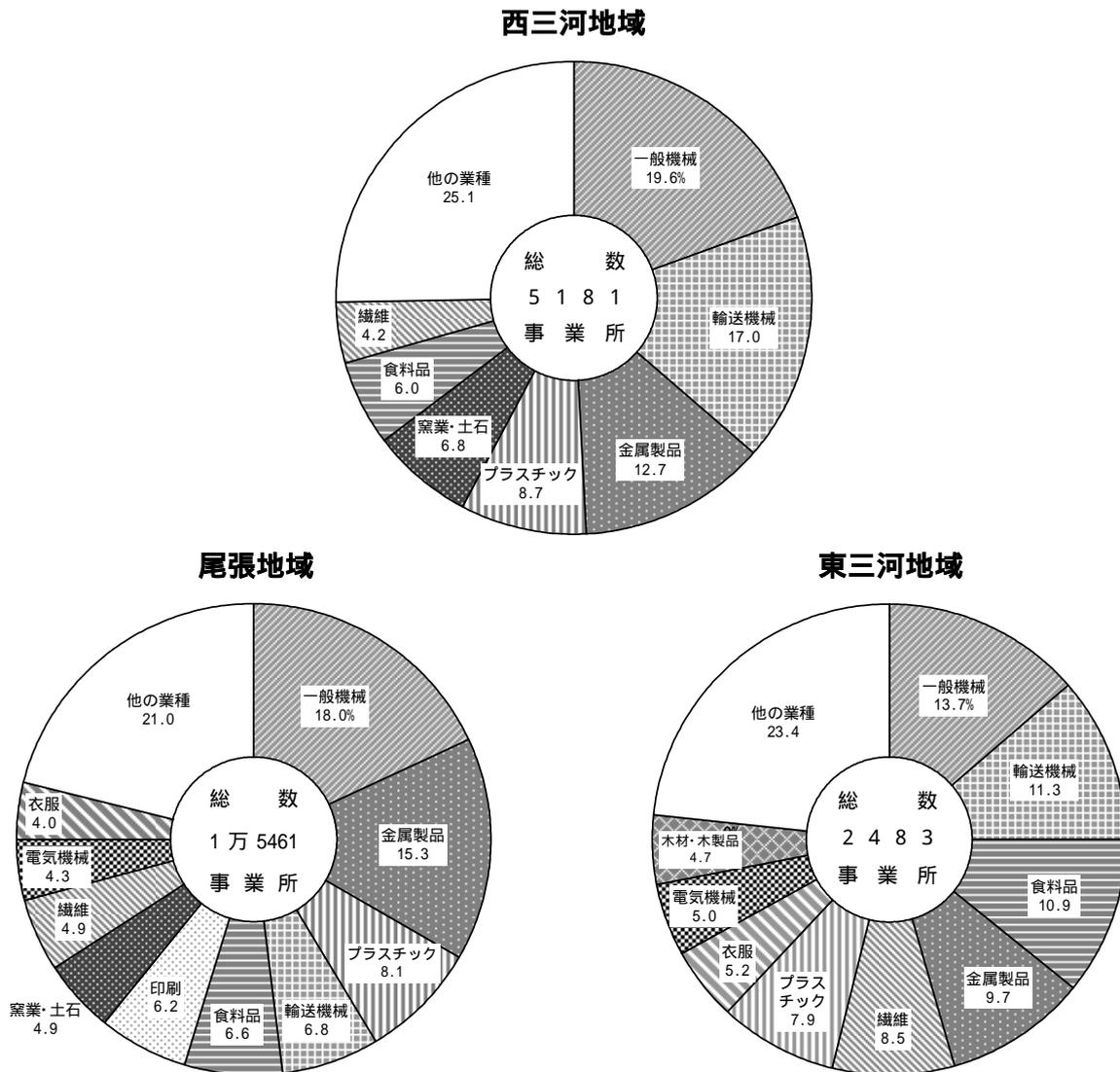
(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は1万5461事業所(構成比66.9%)、西三河地域は5181事業所(同22.4%)、東三河地域は2483事業所(同10.7%)となり、前年に比べ、それぞれ292事業所(1.9%)増、95事業所(1.9%)増、54事業所(2.2%)増となり、すべての地域で増加しました。[表1-3]

表1-3 地域別事業所数の推移

地域	年次	平成12年	構成比	13	14	15	16	17	対前年比	構成比
		数								
総	数	27,762	100.0	25,994	24,216	24,462	22,684	23,125	101.9	100.0
尾張地域		18,856	67.9	17,590	16,336	16,418	15,169	15,461	101.9	66.9
西三河地域		5,893	21.2	5,619	5,328	5,403	5,086	5,181	101.9	22.4
東三河地域		3,013	10.9	2,785	2,552	2,641	2,429	2,483	102.2	10.7

図1-3 地域別業種別事業所数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2784事業所(地域内構成比18.0%)と最も多く、次いで金属製品2370事業所(同15.3%)、プラスチック1252事業所(同8.1%)、輸送機械1059事業所(同6.8%)、食料品1021事業所(同6.6%)の順となりました。[図1-3]

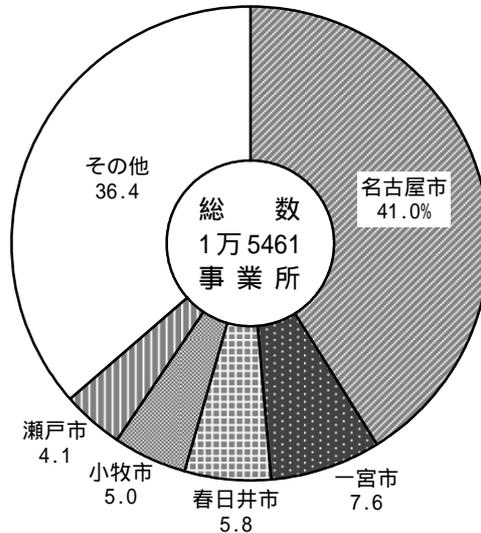
前年に比べ、増加した業種は、一般機械142事業所(5.4%)増、金属製品107事業所(4.7%)増、その他32事業所(7.0%)増等13業種で、一方、減少した業種は、食料品17事業所(1.6%)減、繊維17事業所(2.2%)減、窯業・土石17事業所(2.2%)減等9業種となりました。化学とパルプ・紙は前年と同数でした。[表1-4]

表1-4 業種別地域別事業所数構成比

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
		数	構成比 %	数	対前年比 %	構成比 %	数	対前年比 %	構成比 %	数	対前年比 %	構成比 %
総	数	23,125	100.0	15,461	101.9	66.9	5,181	101.9	22.4	2,483	102.2	10.7
重化学工業		12,024	100.0	7,837	103.9	65.2	3,045	103.3	25.3	1,142	103.6	9.5
化学		259	100.0	195	100.0	75.3	44	104.8	17.0	20	95.2	7.7
石油・石炭		47	100.0	28	103.7	59.6	13	92.9	27.7	6	120.0	12.8
鉄鋼		511	100.0	324	105.5	63.4	148	103.5	29.0	39	108.3	7.6
非鉄金属		220	100.0	135	106.3	61.4	61	101.7	27.7	24	104.3	10.9
金属製品		3,268	100.0	2,370	104.7	72.5	656	100.6	20.1	242	103.0	7.4
一般機械		4,136	100.0	2,784	105.4	67.3	1,013	105.2	24.5	339	107.3	8.2
電気機械		951	100.0	666	101.5	70.0	162	100.6	17.0	123	103.4	12.9
情報通信機械		49	100.0	26	81.3	53.1	12	80.0	24.5	11	100.0	22.4
電子部品		153	100.0	111	96.5	72.5	19	111.8	12.4	23	127.8	15.0
輸送機械		2,219	100.0	1,059	101.4	47.7	880	104.1	39.7	280	98.6	12.6
精密機械		211	100.0	139	103.0	65.9	37	105.7	17.5	35	102.9	16.6
軽工業		11,101	100.0	7,624	100.0	68.7	2,136	99.9	19.2	1,341	101.1	12.1
食料品		1,601	100.0	1,021	98.4	63.8	310	100.3	19.4	270	101.9	16.9
飲料・飼料		188	100.0	104	98.1	55.3	53	96.4	28.2	31	106.9	16.5
繊維		1,189	100.0	759	97.8	63.8	220	98.2	18.5	210	102.9	17.7
衣服		885	100.0	619	101.6	69.9	138	100.0	15.6	128	100.8	14.5
木材・木製品		510	100.0	332	98.5	65.1	62	91.2	12.2	116	95.9	22.7
家具・装備品		736	100.0	524	99.4	71.2	128	91.4	17.4	84	98.8	11.4
パルプ・紙		638	100.0	507	100.0	79.5	70	98.6	11.0	61	98.4	9.6
印刷		1,152	100.0	953	98.7	82.7	114	95.0	9.9	85	103.7	7.4
プラスチック		1,899	100.0	1,252	101.1	65.9	452	103.4	23.8	195	101.0	10.3
ゴム製品		318	100.0	233	105.4	73.3	65	101.6	20.4	20	87.0	6.3
皮革製品		80	100.0	70	106.1	87.5	8	133.3	10.0	2	50.0	2.5
窯業・土石		1,177	100.0	761	97.8	64.7	350	100.6	29.7	66	97.1	5.6
その他		728	100.0	489	107.0	67.2	166	104.4	22.8	73	114.1	10.0

市町村別にみると、名古屋市が6338事業所(地域内構成比41.0%)と4割以上を占めており、次いで一宮市1168事業所(同7.6%)、春日井市903事業所(同5.8%)、小牧市780事業所(同5.0%)、瀬戸市640事業所(同4.1%)の順となりました。[図1-4]

図1-4 尾張地域市町村別事業所数構成比



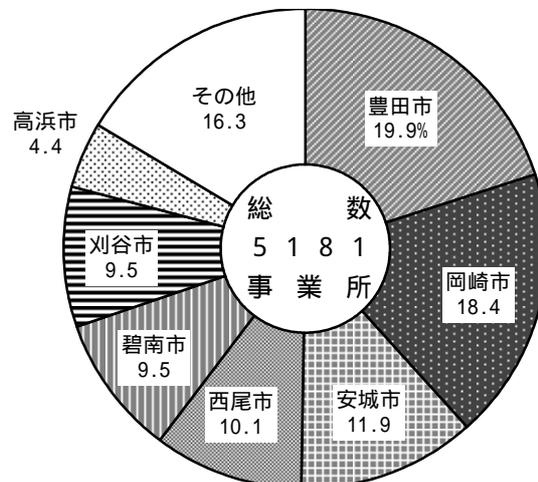
イ 西三河地域

業種別にみると、一般機械が1013事業所(地域内構成比19.6%)と最も多く、次いで輸送機械880事業所(同17.0%)、金属製品656事業所(同12.7%)、プラスチック452事業所(同8.7%)、窯業・土石350事業所(同6.8%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、一般機械50事業所(5.2%)増、輸送機械35事業所(4.1%)増、プラスチック15事業所(3.4%)増等15業種となりました。一方、減少した業種は、家具・装備品12事業所(8.6%)減、木材・木製品6事業所(8.8%)減、印刷6事業所(5.0%)減等8業種となりました。衣服は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、豊田市が1030事業所(地域内構成比19.9%)と最も多く、次いで岡崎市955事業所(同18.4%)、安城市617事業所(同11.9%)、西尾市521事業所(同10.1%)、碧南市493事業所(同9.5%)の順となりました。[図1-5]

図1-5 西三河地域市町村別事業所数構成比



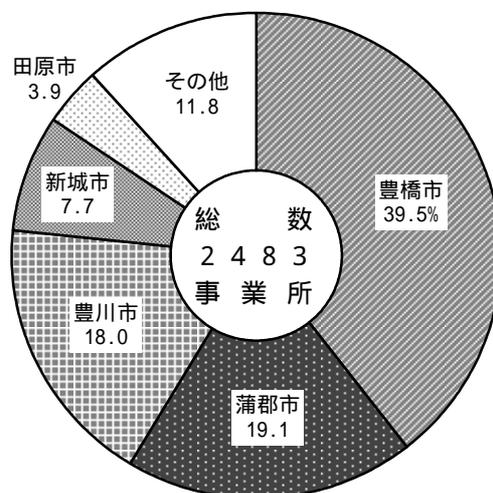
ウ 東三河地域

業種別にみると、一般機械が339事業所(地域内構成比13.7%)と最も多く、次いで輸送機械280事業所(同11.3%)、食料品270事業所(同10.9%)、金属製品242事業所(同9.7%)、繊維210事業所(同8.5%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ増加した業種は、一般機械23事業所(7.3%)増、その他9事業所(14.1%)増、金属製品7事業所(3.0%)増等15業種となりました。一方、減少した業種は、木材・木製品5事業所(4.1%)減、輸送機械4事業所(1.4%)減、ゴム製品3事業所(13.0%)減等8業種となりました。情報通信機械は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、豊橋市が982事業所(地域内構成比39.5%)と最も多く、次いで蒲郡市474事業所(同19.1%)、豊川市447事業所(同18.0%)、新城市190事業所(同7.7%)、田原市96事業所(同3.9%)の順となりました。[図1-6]

図1 - 6 東三河地域市町村別事業所数構成比



2 従業者数

従業者数は81万6755人となり、前年に比べ1万9434人(2.4%)増と3年連続の増加となりました。

市町村別にみると、名古屋市が12万1198人(構成比14.8%)と最も多く、次いで豊田市9万9331人(同12.2%)、刈谷市4万8296人(同5.9%)、安城市3万9745人(同4.9%)、小牧市3万4272人(同4.2%)の順となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では35.3人と全国平均29.4人を5.9人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が26万4159人(構成比32.3%)と最も多く、次いで一般機械10万5014人(同12.9%)、食料品6万2950人(同7.7%)、金属製品5万8956人(同7.2%)、プラスチック5万2014人(同6.4%)の順となりました。

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1万6370人(6.6%)増、電気機械3603人(7.7%)増、一般機械2725人(2.7%)増等11業種となり、一方、減少した業種は、精密機械2712人(27.3%)減、情報通信機械2142人(28.3%)減、食料品1215人(1.9%)減等13業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は56万1343人(構成比68.7%)、軽工業は25万5412人(同31.3%)となり、前年に比べそれぞれ2万1861人(4.1%)増、2427人(0.9%)減となりました。

[表2-1]

図2-1 業種別部門別従業者数構成比

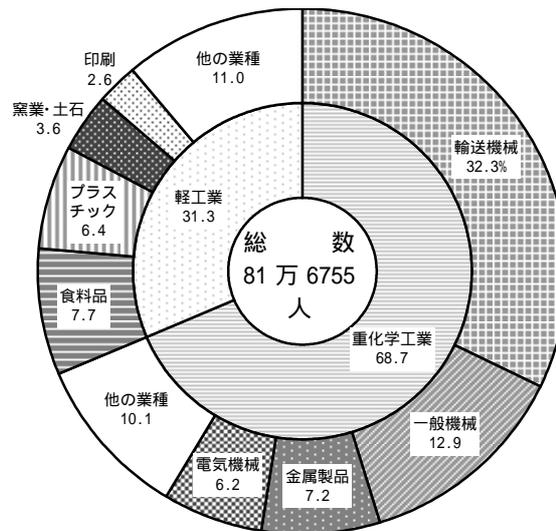


表2-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成12年		13	14	15	16	17	対前年比	
		数	構成比 (%)						%	%
総	数	820,981	100.0	812,320	792,304	794,670	797,321	816,755	102.4	100.0
重化学工業		533,537	65.0	530,044	525,878	534,298	539,482	561,343	104.1	68.7
金属製品		61,340	7.5	60,026	60,516	58,888	57,324	58,956	102.8	7.2
一般機械		109,384	13.3	107,797	100,464	100,487	102,289	105,014	102.7	12.9
電気機械		76,122	9.3	74,000	51,875	50,540	47,071	50,674	107.7	6.2
輸送機械		219,185	26.7	220,792	231,044	241,618	247,789	264,159	106.6	32.3
軽工業		287,444	35.0	282,276	266,426	260,372	257,839	255,412	99.1	31.3
食料品		63,493	7.7	65,525	64,965	64,340	64,165	62,950	98.1	7.7
繊維		27,177	3.3	24,251	22,040	20,725	19,304	18,099	93.8	2.2
プラスチック		49,119	6.0	49,505	49,336	50,547	51,708	52,014	100.6	6.4
窯業・土石		37,253	4.5	37,086	31,531	30,017	29,379	29,048	98.9	3.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は19万7613人(構成比24.2%)、中規模層(30～299人)は26万5762人(同32.5%)、大規模層(300人以上)は35万3380人(同43.3%)となり、前年に比べ、小規模層は1575人(0.8%)の減少、一方、中規模層は4744人(1.8%)、大規模層は1万6265人(4.8%)の増加となりました。[表2-2]

表2-2 従業者規模別従業者数の推移

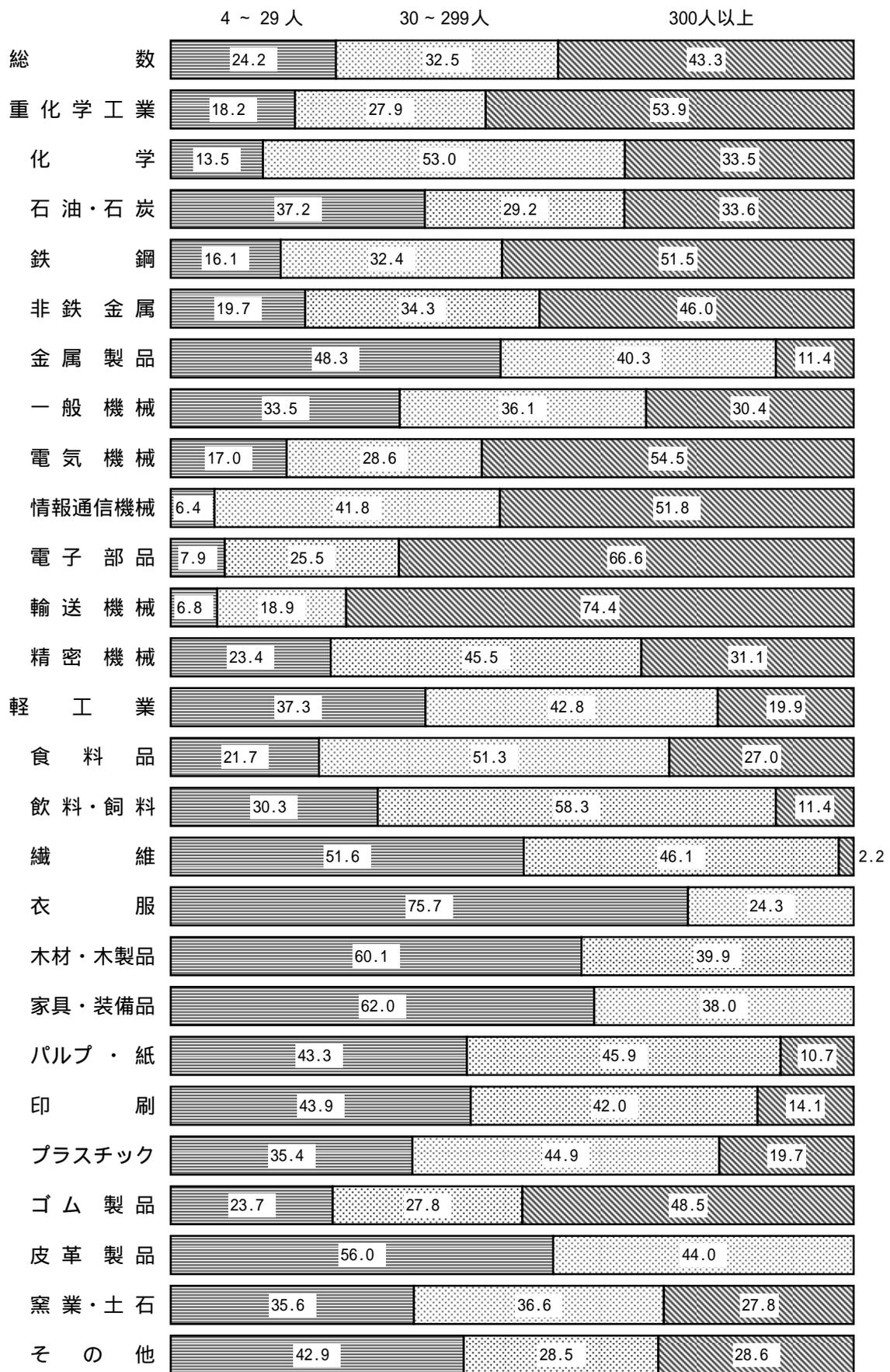
単位：人

従業者規模	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						対前年比	構成比
総数	820,981	100.0	812,320	792,304	794,670	797,321	816,755	102.4	100.0
4～29人(小規模層)	231,721	28.2	223,589	209,440	208,948	199,188	197,613	99.2	24.2
4～9人	98,633	12.0	84,674	76,695	77,240	68,970	76,285	110.6	9.3
10～19人	69,626	8.5	76,795	74,509	72,161	70,504	62,500	88.6	7.7
20～29人	63,462	7.7	62,120	58,236	59,547	59,714	58,828	98.5	7.2
30～299人(中規模層)	265,224	32.3	262,887	256,397	257,869	261,018	265,762	101.8	32.5
30～49人	51,483	6.3	49,568	47,455	46,436	46,737	46,159	98.8	5.7
50～99人	84,961	10.3	83,845	82,361	82,597	79,701	81,606	102.4	10.0
100～199人	83,069	10.1	86,506	81,076	83,211	87,480	88,561	101.2	10.8
200～299人	45,711	5.6	42,968	45,505	45,625	47,100	49,436	105.0	6.1
300人以上(大規模層)	324,036	39.5	325,844	326,467	327,853	337,115	353,380	104.8	43.3
300～499人	52,455	6.4	54,663	53,721	52,066	53,909	55,785	103.5	6.8
500～999人	77,412	9.4	71,705	73,645	73,119	72,946	69,902	95.8	8.6
1,000人以上	194,169	23.7	199,476	199,101	202,668	210,260	227,693	108.3	27.9

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、衣服75.7%、家具・装備品62.0%、木材・木製品60.1%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械74.4%、電子部品66.6%、電気機械54.5%等重化学工業で多くなりました。[図2-2]

図 2 - 2 従業者規模別業種別従業者数構成比

単位：%



(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は41万2447人(構成比50.5%)、西三河地域は31万3161人(同38.3%)、東三河地域は9万1147人(同11.2%)となり、前年に比べ、尾張地域は6495人(1.6%)、西三河地域は9957人(3.3%)、東三河地域は2982人(3.4%)増加しました。[表2-3]

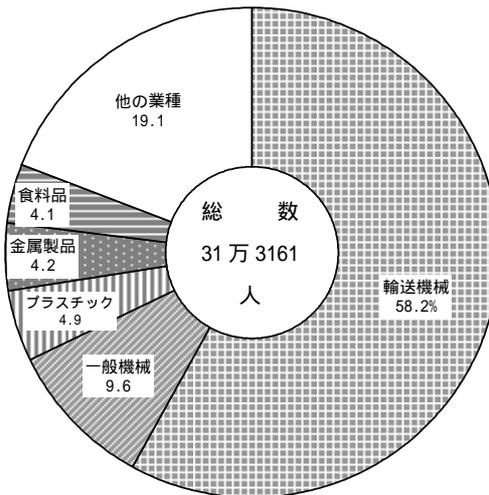
表2-3 地域別従業者数の推移

地域	年次	平成12年		13	14	15	16	17	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	820,981	100.0	812,320	792,304	794,670	797,321	816,755	102.4	100.0
尾張地域		444,548	54.1	436,831	413,803	410,182	405,952	412,447	101.6	50.5
西三河地域		287,415	35.0	287,737	292,570	296,610	303,204	313,161	103.3	38.3
東三河地域		89,018	10.8	87,752	85,931	87,878	88,165	91,147	103.4	11.2

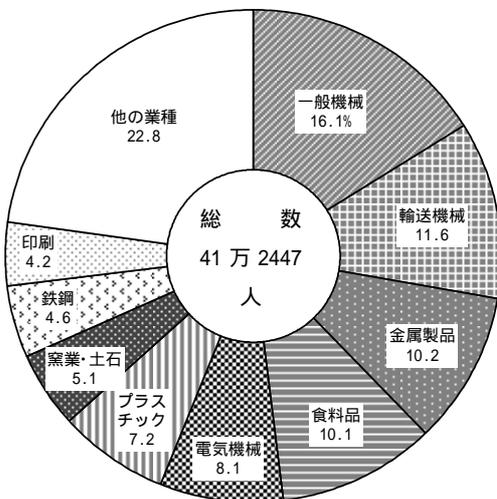
単位：人

図2-3 地域別業種別従業者数構成比

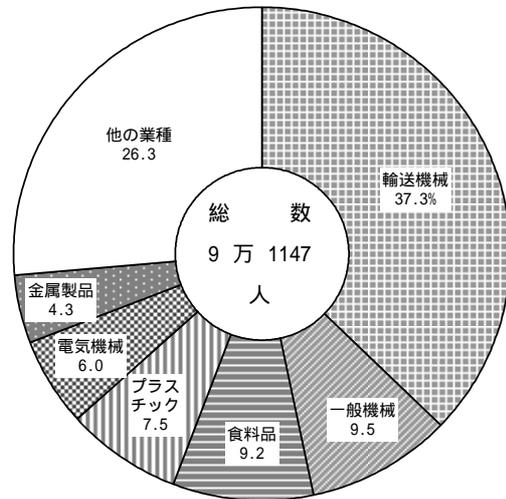
西三河地域



尾張地域



東三河地域



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が6万6468人(地域内構成比16.1%)と最も多く、次いで輸送機械4万7954人(同11.6%)、金属製品4万1998人(同10.2%)、食料品4万1682人(同10.1%)、電気機械3万3205人(同8.1%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械3427人(7.7%)増、電気機械2137人(6.9%)増、金属製品1593人(3.9%)増等13業種となり、一方、減少した業種は、情報通信機械2003人(37.5%)減、食料品1271人(3.0%)減、繊維1038人(8.4%)減等11業種となりました。[表2-4]

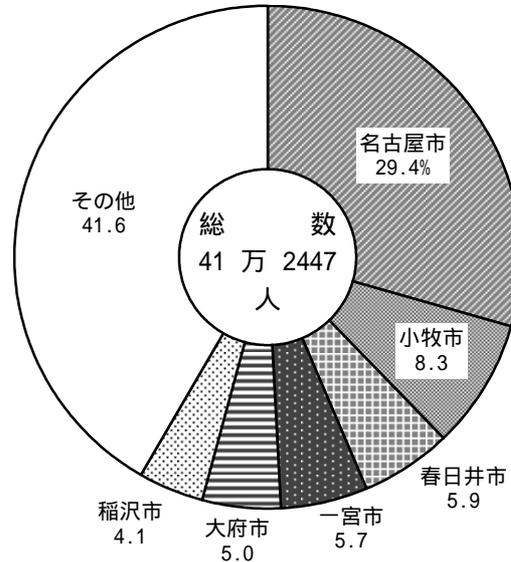
表2-4 業種別地域別従業者数構成比

単位：人

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
		数	構成比 %	数	対前年比 %	構成比 %	数	対前年比 %	構成比 %	数	対前年比 %	構成比 %
総	数	816,755	100.0	412,447	101.6	50.5	313,161	103.3	38.3	91,147	103.4	11.2
重化学工業		561,343	100.0	240,932	103.5	42.9	259,136	104.3	46.2	61,275	105.1	10.9
化学		15,714	100.0	10,947	99.1	69.7	3,680	102.8	23.4	1,087	95.0	6.9
石油・石炭		1,017	100.0	767	105.4	75.4	191	60.3	18.8	59	125.5	5.8
鉄鋼		28,725	100.0	18,913	101.6	65.8	7,620	108.2	26.5	2,192	98.7	7.6
非鉄金属		9,225	100.0	5,815	111.1	63.0	1,882	101.5	20.4	1,528	109.2	16.6
金属製品		58,956	100.0	41,998	103.9	71.2	13,015	101.2	22.1	3,943	97.3	6.7
一般機械		105,014	100.0	66,468	102.2	63.3	29,910	104.7	28.5	8,636	99.4	8.2
電気機械		50,674	100.0	33,205	106.9	65.5	12,017	111.3	23.7	5,452	104.8	10.8
情報通信機械		5,415	100.0	3,339	62.5	61.7	1,166	101.8	21.5	910	85.0	16.8
電子部品		15,209	100.0	8,391	108.8	55.2	5,830	106.1	38.3	988	92.5	6.5
輸送機械		264,159	100.0	47,954	107.7	18.2	182,241	105.8	69.0	33,964	109.4	12.9
精密機械		7,235	100.0	3,135	105.5	43.3	1,584	34.2	21.9	2,516	107.4	34.8
軽工業		255,412	100.0	171,515	99.0	67.2	54,025	98.8	21.2	29,872	100.0	11.7
食料品		62,950	100.0	41,682	97.0	66.2	12,899	99.7	20.5	8,369	101.1	13.3
飲料・飼料		5,067	100.0	3,200	97.0	63.2	1,272	93.9	25.1	595	102.6	11.7
繊維		18,099	100.0	11,393	91.6	62.9	3,586	97.5	19.8	3,120	97.6	17.2
衣服		9,806	100.0	6,390	97.0	65.2	1,932	97.1	19.7	1,484	100.6	15.1
木材・木製品		7,205	100.0	4,540	97.1	63.0	896	92.7	12.4	1,769	88.9	24.6
家具・装備品		9,067	100.0	6,064	95.3	66.9	2,042	96.6	22.5	961	97.4	10.6
パルプ・紙		13,270	100.0	10,468	96.9	78.9	1,645	99.0	12.4	1,157	99.0	8.7
印刷		21,460	100.0	17,509	98.1	81.6	2,710	94.3	12.6	1,241	103.8	5.8
プラスチック		52,014	100.0	29,782	100.7	57.3	15,430	100.0	29.7	6,802	101.3	13.1
ゴム製品		13,053	100.0	9,302	107.7	71.3	2,585	98.1	19.8	1,166	101.1	8.9
皮革製品		1,246	100.0	959	114.2	77.0	272	115.3	21.8	15	57.7	1.2
窯業・土石		29,048	100.0	21,072	99.3	72.5	5,924	97.6	20.4	2,052	98.4	7.1
その他		13,127	100.0	9,154	114.0	69.7	2,832	103.1	21.6	1,141	110.0	8.7

市町村別にみると、名古屋市が12万1198人(地域内構成比29.4%)と最も多く、次いで小牧市3万4272人(同8.3%)、春日井市2万4357人(同5.9%)、一宮市2万3518人(同5.7%)、大府市2万500人(同5.0%)の順となりました。[図2-4]

図2-4 尾張地域市町村別従業者数構成比



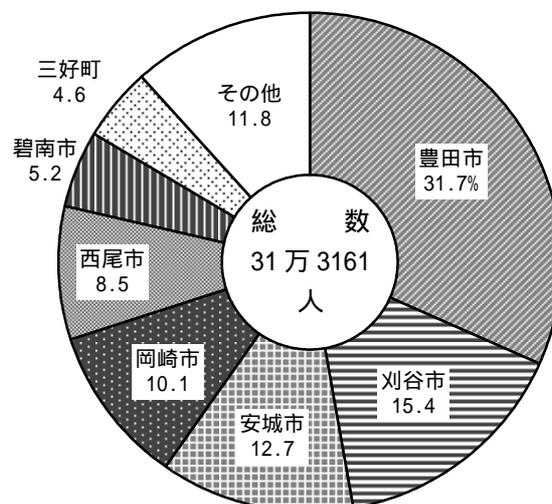
イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が18万2241人(地域内構成比58.2%)と最も多く、次いで一般機械2万9910人(同9.6%)、プラスチック1万5430人(同4.9%)、金属製品1万3015人(同4.2%)、食料品1万2899人(同4.1%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1万31人(5.8%)増、一般機械1341人(4.7%)、電気機械1216人(11.3%)増等12業種となり、一方、減少した業種は、精密機械3049人(65.8%)減、印刷164人(5.7%)減、窯業・土石145人(2.4%)減等12業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊田市が9万9331人(地域内構成比31.7%)と最も多く、次いで刈谷市4万8296人(同15.4%)、安城市3万9745人(同12.7%)、岡崎市3万1528人(同10.1%)、西尾市2万6629人(同8.5%)の順となりました。[図2-5]

図2-5 西三河地域市町村別従業者数構成比



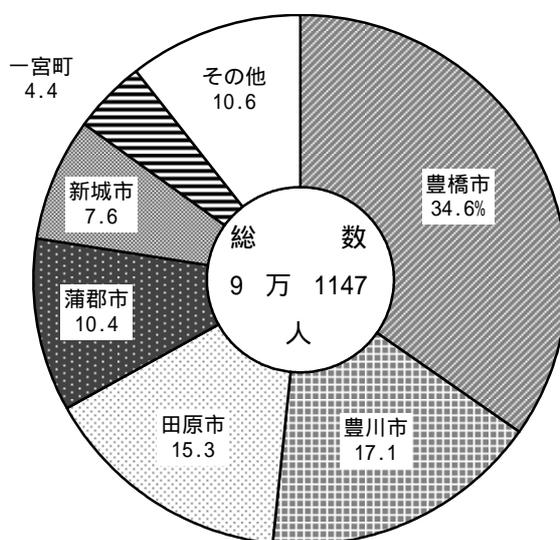
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3万3964人(地域内構成比37.3%)と最も多く、次いで一般機械8636人(同9.5%)、食料品8369人(同9.2%)、プラスチック6802人(同7.5%)、電気機械5452人(同6.0%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械2912人(9.4%)増、電気機械250人(4.8%)増、精密機械174人(7.4%)増等12業種となり、一方、減少した業種は、木材・木製品221人(11.1%)減、情報通信機械160人(15.0%)減、金属製品110人(2.7%)減等12業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊橋市が3万1570人(地域内構成比34.6%)と最も多く、次いで豊川市1万5564人(同17.1%)、田原市1万3965人(同15.3%)、蒲郡市9483人(同10.4%)、新城市6883人(同7.6%)の順となりました。[図2-6]

図2-6 東三河地域市町村別従業者数構成比



3 製造品出荷額等

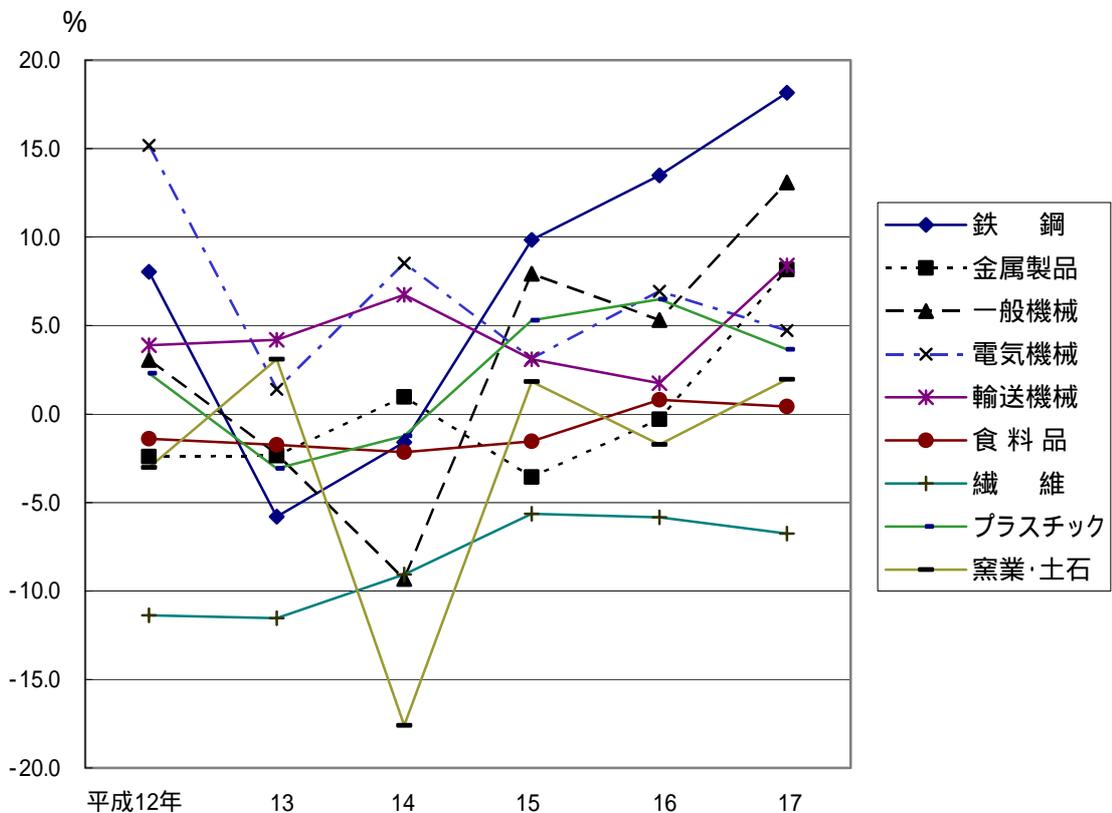
製造品出荷額等は39兆5140億円となり、前年に比べ2兆7004億円(7.3%)増と6年連続で増加し、過去最高額となりました。[表3-1、図3-1]

表3-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成12年		13	14	15	16	17	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	343,361	100.0	345,364	345,249	354,837	368,136	395,140	107.3	100.0
重化学工業		270,025	78.6	274,058	278,909	290,109	302,387	328,004	108.5	83.0
鉄鋼		16,806	4.9	15,830	15,578	17,111	19,418	22,943	118.2	5.8
金属製品		12,807	3.7	12,506	12,627	12,178	12,141	13,132	108.2	3.3
一般機械		31,377	9.1	30,665	27,805	30,010	31,605	35,744	113.1	9.0
電気機械		30,275	8.8	30,700	20,226	20,859	22,305	23,357	104.7	5.9
輸送機械		155,190	45.2	161,692	172,590	177,941	181,036	196,242	108.4	49.7
軽工業		73,336	21.4	71,305	66,340	64,727	65,749	67,137	102.1	17.0
食料品		15,041	4.4	14,779	14,461	14,239	14,353	14,414	100.4	3.6
繊維		4,804	1.4	4,250	3,865	3,647	3,434	3,202	93.2	0.8
プラスチック		13,810	4.0	13,386	13,221	13,920	14,822	15,364	103.7	3.9
窯業・土石		9,318	2.7	9,607	7,916	8,061	7,922	8,077	102.0	2.0

図3-1 主要業種別製造品出荷額等の対前年増減率の推移



市町村別にみると、豊田市が11兆379億円と前年に比べ1兆703億円(10.7%)増加し、昭和56年以来25年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆6946億円、田原市2兆29億円、刈谷市1兆5192億円、安城市1兆4343億円の順となり、これに幸田町、岡崎市、東海市、豊橋市、小牧市及び西尾市を加えた11市町が1兆円を超えました。

なお、経済産業省の「平成17年工業統計速報」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の13.3%を占め、昭和52年以来29年連続全国第1位となりました。

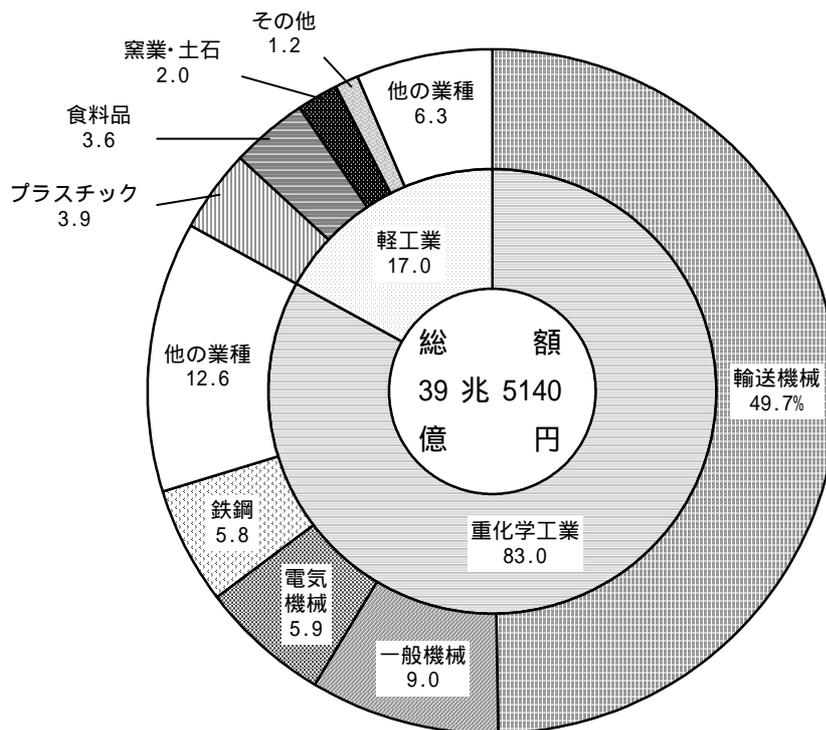
(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が19兆6242億円(構成比49.7%)と最も多く、次いで一般機械3兆5744億円(同9.0%)、電気機械2兆3357億円(同5.9%)、鉄鋼2兆2943億円(同5.8%)、プラスチック1兆5364億円(同3.9%)の順となりました。[図3-2]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1兆5206億円(8.4%)増、一般機械4138億円(13.1%)増、電子部品3711億円(52.2%)増等17業種となり、一方、減少した業種は、情報通信機械2789億円(47.4%)減、精密機械1539億円(46.1%)減、繊維232億円(6.8%)減等7業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は32兆8004億円(構成比83.0%)、軽工業は6兆7137億円(同17.0%)となり、前年に比べそれぞれ2兆5617億円(8.5%)増、1387億円(2.1%)増となりました。

図3-2 業種別部門別製造品出荷額等構成比



主要業種の細分類についてみると、輸送機械では、「自動車製造業」が10兆767億円(業種内構成比51.3%)と最も多く、「自動車部品・附属品製造業」7兆7634億円(同39.6%)、「自動車車体・附随車製造業」1兆1179億円(同5.7%)と続き、この自動車関係3業種で18兆9580億円となり、輸送機械の96.6%を占めました。

一般機械では、「娯楽機械製造業」が6250億円(業種内構成比17.5%)と最も多く、次いで「金属工作機械製造業」3960億円(同11.1%)、「冷凍機・温湿調整装置製造業」3187億円(同8.9%)、「金型・同部品・附属品製造業」2580億円(同7.2%)の順となりました。

電気機械では、「ビデオ機器製造業」が7173億円（業種内構成比30.7%）と最も多く、次いで「内燃機関電装品製造業」4842億円（同20.7%）、「開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業」4356億円（同18.7%）、「配線器具・配線附属品製造業」1632億円（同7.0%）の順となりました。

鉄鋼では、「製鋼・製鋼圧延業」が7534億円（業種内構成比32.8%）と最も多く、次いで「高炉による製鉄業」4941億円（同21.5%）、「鉄鋼シャースリット業」3404億円（同14.8%）、「銑鉄鋳物製造業」2133億円（同9.3%）の順となりました。

プラスチックでは、「工業用プラスチック製品製造業」が8115億円（業種内構成比52.8%）と最も多く、次いで「プラスチックフィルム製造業」1231億円（同8.0%）、「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業」1180億円（同7.7%）、「他に分類されないプラスチック製品製造業」1039億円（同6.8%）の順となりました。

食料品では、「パン製造業」が1567億円（同10.9%）と最も多く、次いで「他に分類されない食料品製造業」1545億円（業種内構成比10.7%）、「乳製品製造業」1429億円（同9.9%）、「その他のパン・菓子製造業」850億円（同5.9%）の順となりました。

窯業・土石では、「板ガラス加工業」が1168億円（業種内構成比14.5%）と最も多く、次いで「その他のセメント製品製造業」942億円（同11.7%）、「電気用陶磁器製造業」657億円（同8.1%）、「生コンクリート製造業」574億円（同7.1%）の順となりました。

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、16億9021万円となり、前年に比べ8845万円（5.5%）の増加となりました。

これを業種別にみると、輸送機械が88億9099万円（対前年比6.3%増）と最も多く、次いで石油・石炭85億843万円（同15.2%増）、電子部品69億9694万円（同50.4%増）等8業種で県平均を上回り、一方、衣服は1億2702万円（同4.6%減）と最も少なく、次いで家具・装備品2億4744万円（同4.7%減）、皮革製品2億4872万円（同20.5%増）等16業種が県平均を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は27億1312万円（対前年比4.8%増）、軽工業は5億8224万円（同2.3%増）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると、4786万円となり、前年に比べ229万円（5.0%）増となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が3億9321万円（対前年比26.3%増）と最も多く、次いで鉄鋼7910万円（同14.8%増）、輸送機械7469万円（同1.9%増）等8業種で県平均を上回り、一方、衣服は1146万円（同1.0%減）と最も少なく、次いで皮革製品1597万円（同12.1%増）、繊維1733万円（同0.6%減）等16業種で県平均を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は5812万円（対前年比4.4%増）、軽工業は2531万円（同3.4%増）となりました。〔表3-2〕

表3 - 2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成16年		平成17年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	160,176	4,557	169,021	4,786
重化学工業		258,994	5,565	271,312	5,812
化学		382,513	6,256	402,193	6,629
石油・石炭		738,823	31,123	850,843	39,321
鉄鋼		395,173	6,889	444,629	7,910
非鉄金属		221,079	5,471	221,692	5,287
金属製品		37,718	2,073	39,353	2,181
一般機械		79,683	3,054	85,374	3,362
電気機械		236,693	4,707	243,977	4,579
情報通信機械		1,007,522	7,733	627,199	5,675
電子部品		465,352	4,890	699,694	7,039
輸送機械		836,243	7,333	889,099	7,469
精密機械		161,329	3,309	83,836	2,445
軽工業		56,903	2,448	58,224	2,531
食料品		87,286	2,193	88,267	2,245
飲料・飼料		168,895	6,131	166,649	6,183
繊維		27,945	1,743	26,381	1,733
衣服		13,319	1,158	12,702	1,146
木材・木製品		32,966	2,272	32,445	2,297
家具・装備品		25,974	2,063	24,744	2,009
パルプ・紙		57,668	2,707	58,292	2,803
印刷		35,986	1,917	36,646	1,967
プラスチック		77,904	2,814	79,484	2,902
ゴム製品		122,331	3,033	124,837	3,041
皮革製品		20,643	1,424	24,872	1,597
窯業・土石		64,759	2,632	67,054	2,717
その他		51,739	2,977	62,330	3,457

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は3兆2896億円(構成比8.3%)、中規模層(30～299人)は9兆3159億円(同23.6%)、大規模層(300人以上)は26兆9086億円(同68.1%)となり、前年に比べそれぞれ1352億円(4.3%)、5540億円(6.3%)、2兆112億円(8.1%)の増加となりました。大規模層は県総額の3分の2を占め、なかでも1000人以上の事業所が半分以上を占めました。[表3-3]

表3 - 3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成12年		13	14	15	16	17	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	343,361	100.0	345,364	345,249	354,837	368,136	395,140	107.3	100.0
4 ~ 29人 (小規模層)		34,793	10.1	33,583	31,199	31,222	31,544	32,896	104.3	8.3
4 ~ 9人		11,244	3.3	9,437	8,498	8,409	7,818	9,293	118.9	2.4
10 ~ 19人		11,528	3.4	12,276	11,473	11,230	11,655	10,934	93.8	2.8
20 ~ 29人		12,021	3.5	11,871	11,228	11,583	12,071	12,668	104.9	3.2
30 ~ 299人 (中規模層)		90,576	26.4	89,945	83,568	83,961	87,618	93,159	106.3	23.6
30 ~ 49人		13,400	3.9	12,973	11,178	11,204	11,590	12,918	111.5	3.3
50 ~ 99人		24,570	7.2	24,254	23,007	24,342	24,435	26,938	110.2	6.8
100 ~ 199人		28,361	8.3	31,105	26,921	28,135	30,145	32,929	109.2	8.3
200 ~ 299人		24,244	7.1	21,612	22,464	20,280	21,449	20,374	95.0	5.2
300人以上 (大規模層)		217,993	63.5	221,835	230,481	239,654	248,974	269,086	108.1	68.1
300 ~ 499人		23,572	6.9	22,070	21,619	25,933	28,314	30,977	109.4	7.8
500 ~ 999人		36,481	10.6	32,365	34,015	34,634	34,221	31,542	92.2	8.0
1,000人以上		157,939	46.0	167,400	174,847	179,088	186,438	206,567	110.8	52.3

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等を見ると、小規模層は1億6380万円(対前年比2.2%増)、中規模層は28億3432万円(同5.3%増)、大規模層は815億3549万円(同5.0%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1625万円(対前年比5.1%増)、中規模層3405万円(同4.7%増)、大規模層7591万円(同3.3%増)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。[表3-4]

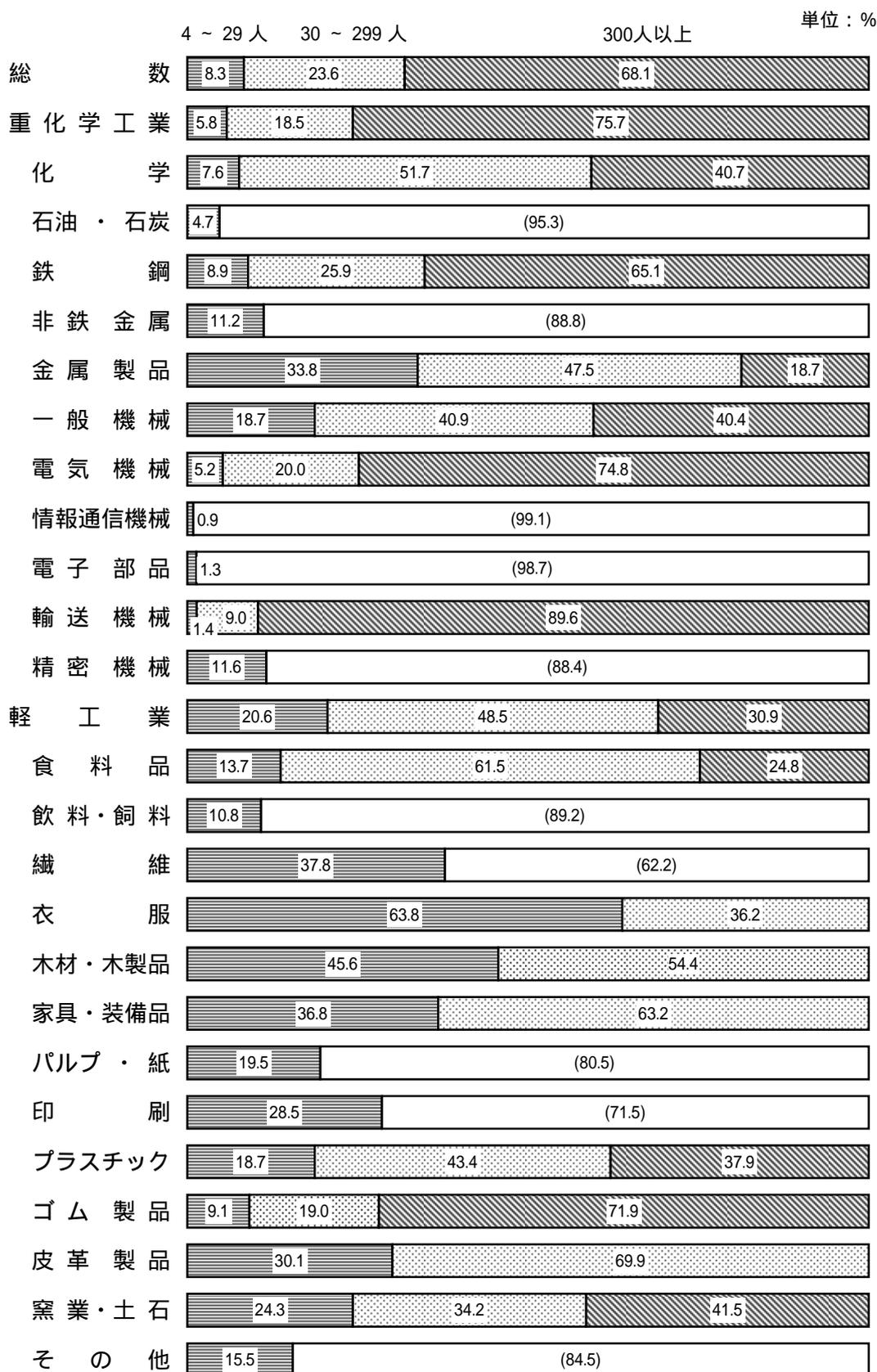
表3 - 4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

従業者規模	年次	平成16年		平成17年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	160,176	4,557	169,021	4,786
4 ~ 29人 (小規模層)		16,027	1,546	16,380	1,625
4 ~ 9人		6,598	1,103	7,134	1,186
10 ~ 19人		21,672	1,614	23,558	1,708
20 ~ 29人		48,568	1,976	51,822	2,105
30 ~ 299人 (中規模層)		269,117	3,252	283,432	3,405
30 ~ 49人		95,986	2,436	107,763	2,750
50 ~ 99人		210,249	3,010	226,169	3,245
100 ~ 199人		460,195	3,330	489,099	3,529
200 ~ 299人		1,050,305	4,326	978,901	4,059
300人以上 (大規模層)		7,764,070	7,347	8,153,549	7,591
300 ~ 499人		1,898,528	4,930	2,021,348	5,254
500 ~ 999人		3,257,726	4,645	3,086,535	4,460
1,000人以上		24,961,881	8,904	25,032,316	9,125

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は衣服63.8%、木材・木製品45.6%、繊維37.8%となり、中規模層の占める割合が高い業種は皮革製品69.9%、家具・装備品63.2%、食料品61.5%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械89.6%、電気機械74.8%、ゴム製品71.9%となりました。[図3-3]

図3 - 3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注)石油・石炭、非鉄金属、情報通信機械、電子部品、精密機械、飲料・飼料、繊維、パルプ・紙、印刷、その他は30～299人と300人以上を合算して()で記載してあります。

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は14兆4861億円、西三河地域は20兆2005億円、東三河地域は4兆8274億円となり、前年に比べそれぞれ1兆123億円(7.5%)、1兆5035億円(8.0%)、1846億円(4.0%)の増加となりました。

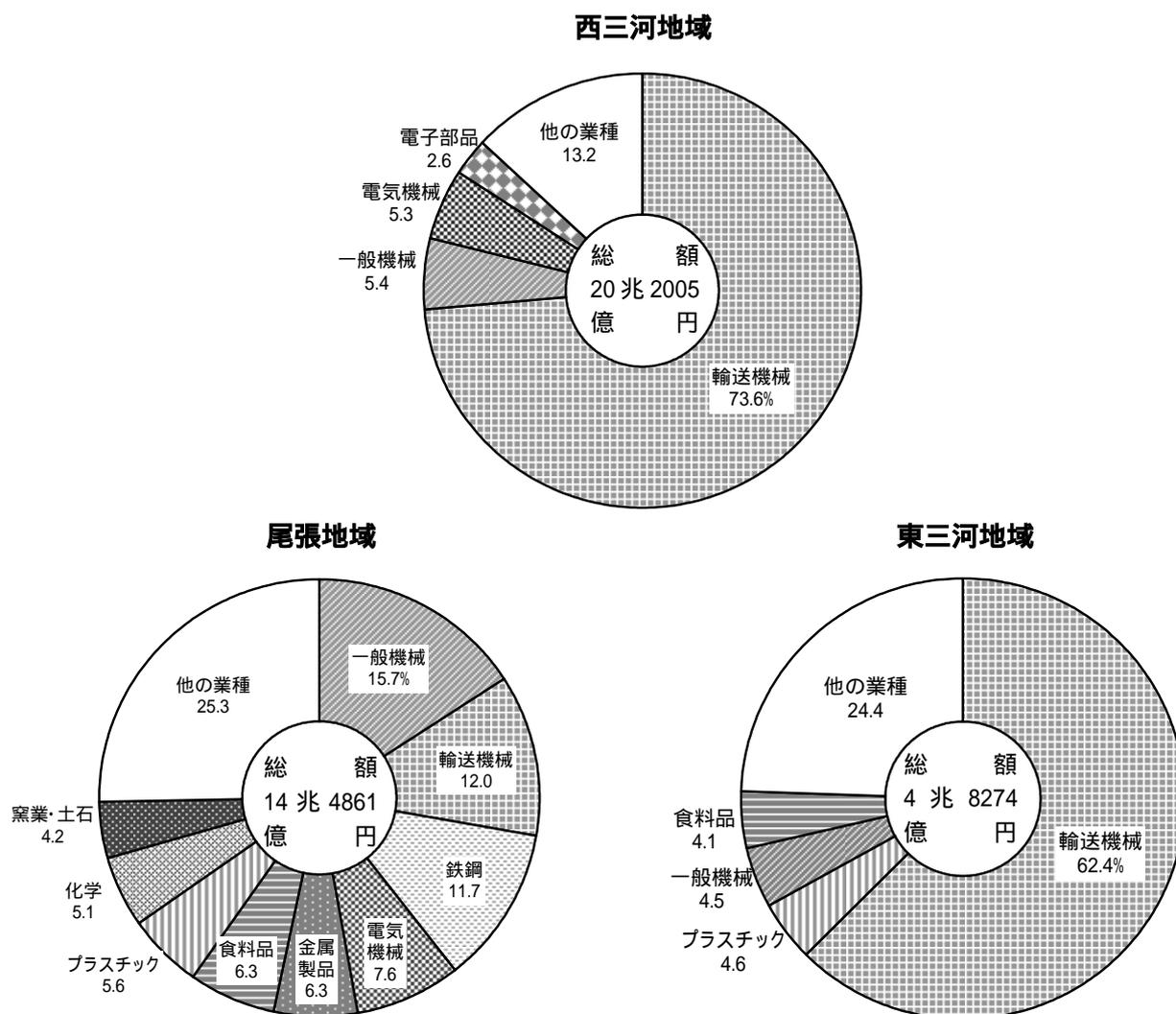
地域別構成比をみると、尾張地域は36.7%、西三河地域は51.1%、東三河地域は12.2%となりました。[表3-5]

表3-5 地域別製造品出荷額等の推移

単位：億円

地域	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						%	%
総数	343,361	100.0	345,364	345,249	354,837	368,136	395,140	107.3	100.0
尾張地域	145,446	42.4	136,108	126,112	130,163	134,738	144,861	107.5	36.7
西三河地域	159,777	46.5	167,234	178,819	180,971	186,970	202,005	108.0	51.1
東三河地域	38,137	11.1	42,021	40,317	43,702	46,428	48,274	104.0	12.2

図3-4 地域別業種別製造品出荷額等構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2兆2758億円(地域内構成比15.7%)と最も多く、次いで輸送機械1兆7441億円(同12.0%)、鉄鋼1兆6951億円(同11.7%)、電気機械1兆1076億円(同7.6%)、金属製品9126億円(同6.3%)の順となりました。[図3-4]

県全体における尾張地域の構成比を業種別にみると、電気機械、情報通信機械、輸送機械、精密機械の4業種を除くすべての業種で50%を超え、なかでも石油・石炭98.1%、パルプ・紙82.6%、飲料・飼料82.3%は特にその割合が高くなりました。[表3-6]

表3-6 業種別地域別製造品出荷額等構成比

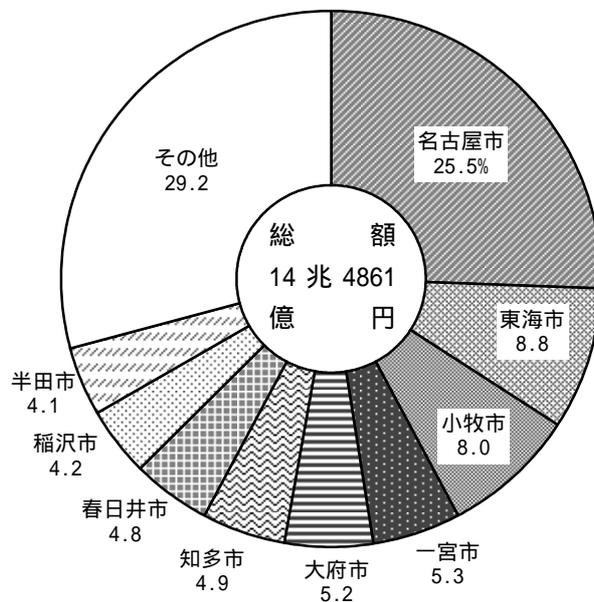
単位：億円

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
		数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総	数	395,140	100.0	144,861	107.5	36.7	202,005	108.0	51.1	48,274	104.0	12.2
重化学工業		328,004	100.0	100,082	109.8	30.5	187,659	108.6	57.2	40,262	104.7	12.3
化学		10,548	100.0	7,447	104.9	70.6	2,335	109.9	22.1	765	95.6	7.3
石油・石炭		5,386	100.0	5,285	114.1	98.1	74	46.1	1.4	27	89.1	0.5
鉄鋼		22,943	100.0	16,951	120.9	73.9	4,484	109.2	19.5	1,508	117.1	6.6
非鉄金属		4,932	100.0	2,946	102.4	59.7	929	105.1	18.8	1,057	112.4	21.4
金属製品		13,132	100.0	9,126	107.4	69.5	3,088	108.7	23.5	918	114.4	7.0
一般機械		35,744	100.0	22,758	111.5	63.7	10,818	115.8	30.3	2,168	117.3	6.1
電気機械		23,357	100.0	11,076	104.6	47.4	10,612	106.3	45.4	1,669	96.3	7.1
情報通信機械		3,098	100.0	959	26.0	31.0	940	105.8	30.3	1,200	91.8	38.7
電子部品		10,824	100.0	5,427	252.3	50.1	5,260	109.3	48.6	136	92.2	1.3
輸送機械		196,242	100.0	17,441	105.4	8.9	148,673	109.7	75.8	30,128	104.0	15.4
精密機械		1,799	100.0	666	111.0	37.0	447	20.6	24.8	687	119.5	38.2
軽工業		67,137	100.0	44,779	102.7	66.7	14,346	101.3	21.4	8,012	100.4	11.9
食料品		14,414	100.0	9,096	98.8	63.1	3,346	103.7	23.2	1,972	102.6	13.7
飲料・飼料		4,444	100.0	3,659	96.1	82.3	X	X	X	X	X	X
繊維		3,202	100.0	2,062	95.2	64.4	635	85.0	19.8	505	96.7	15.8
衣服		1,146	100.0	693	92.7	60.4	307	104.0	26.8	146	101.5	12.7
木材・木製品		1,684	100.0	1,044	95.2	62.0	227	104.4	13.5	413	90.6	24.5
家具・装備品		1,865	100.0	1,286	92.2	69.0	449	95.4	24.1	130	98.1	6.9
パルプ・紙		3,784	100.0	3,124	100.6	82.6	414	103.1	10.9	246	94.8	6.5
印刷		4,322	100.0	3,520	100.0	81.4	600	101.9	13.9	202	104.9	4.7
プラスチック		15,364	100.0	8,184	105.5	53.3	4,938	102.5	32.1	2,241	99.8	14.6
ゴム製品		4,044	100.0	2,496	105.7	61.7	813	106.5	20.1	735	102.3	18.2
皮革製品		202	100.0	138	153.0	68.3	X	X	X	X	X	X
窯業・土石		8,077	100.0	6,094	102.5	75.5	1,249	97.6	15.5	734	105.4	9.1
その他		4,588	100.0	3,382	140.1	73.7	844	106.5	18.4	361	101.4	7.9

市町村別にみると、名古屋市が3兆6946億円(地域内構成比25.5%)と最も多く、次いで東海市1兆2685億円(同8.8%)、小牧市1兆1596億円(同8.0%)、一宮市7692億円(同5.3%)、大府市7550億円(同5.2%)の順となりました。

名古屋市は地域内総額の4分の1を占めたものの、その割合は、事業所数における地域内構成比(41.0%)、従業者数における地域内構成比(29.4%)を下回りました。[図3-5]

図3 - 5 尾張地域市町村別製造品出荷額等構成比



イ 西三河地域

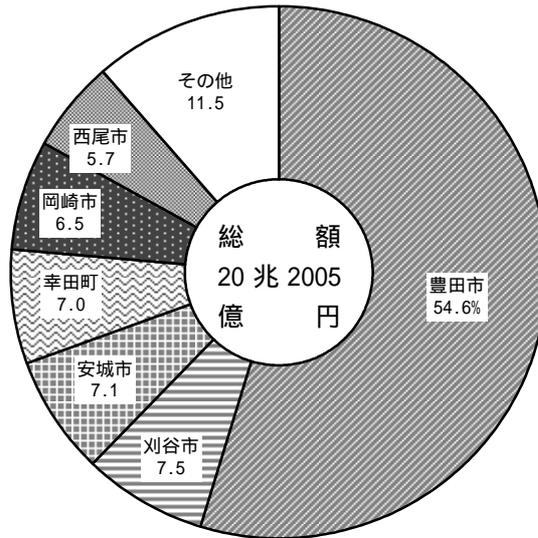
業種別にみると、輸送機械が14兆8673億円(地域内構成比73.6%)と最も多く、次いで一般機械1兆818億円(同5.4%)、電気機械1兆612億円(同5.3%)、電子部品5260億円(同2.6%)、プラスチック4938億円(同2.4%)の順となりました。[図3-4]

また、この地域の輸送機械は、県全体の輸送機械総額の75.8%を占めています。[表3-6]

市町村別にみると、豊田市が11兆379億円(地域内構成比54.6%)と最も多く、次いで刈谷市1兆5192億円(同7.5%)、安城市1兆4343億円(同7.1%)、幸田町1兆4107億円(同7.0%)、岡崎市1兆3216億円(同6.5%)の順となりました。

豊田市は地域内総額の2分の1以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(19.9%)、従業者数における地域内構成比(31.7%)を大きく上回りました。[図3-6]

図3 - 6 西三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



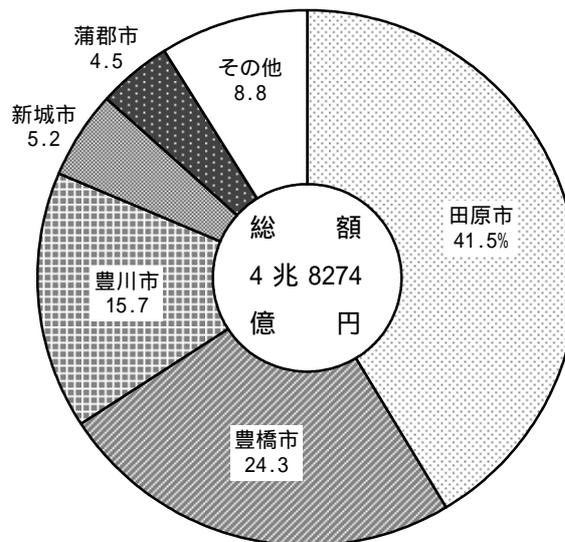
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3兆128億円(地域内構成比62.4%)と最も多く、次いでプラスチック2241億円(同4.6%)、一般機械2168億円(同4.5%)、食料品1972億円(同4.1%)、電気機械1669億円(同3.5%)の順となりました。[図3-4]

市町村別にみると、田原市が2兆29億円(地域内構成比41.5%)と最も多く、次いで豊橋市1兆1739億円(同24.3%)、豊川市7578億円(同15.7%)、新城市2529億円(同5.2%)、蒲郡市2170億円(同4.5%)の順となりました。

田原市は、地域内総額の4割以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(3.9%)、従業者数における地域内構成比(15.3%)を大きく上回りました。[図3-7]

図3 - 7 東三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



4 付加価値額

付加価値額は12兆842億円となり、前年に比べ4779億円(4.1%)増と2年連続の増加となりました。

[表4-1]

表4-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						%	%
総数	106,177	100.0	109,312	111,641	110,915	116,063	120,842	104.1	100.0
重化学工業	75,517	71.1	79,429	84,315	83,938	88,901	93,179	104.8	77.1
鉄鋼	5,435	5.1	4,933	4,896	5,371	6,227	7,498	120.4	6.2
金属製品	5,708	5.4	5,570	5,689	5,413	5,296	5,617	106.0	4.6
一般機械	11,618	10.9	11,803	10,262	11,309	12,093	13,896	114.9	11.5
電気機械	9,329	8.8	8,991	5,203	5,125	5,424	5,482	101.1	4.5
輸送機械	36,704	34.6	42,160	49,278	46,702	48,432	50,489	104.2	41.8
軽工業	30,661	28.9	29,883	27,326	26,976	27,162	27,663	101.8	22.9
食料品	5,961	5.6	5,888	5,694	5,655	5,634	5,604	99.5	4.6
繊維	1,924	1.8	1,666	1,576	1,463	1,371	1,298	94.7	1.1
プラスチック	5,638	5.3	5,418	5,252	5,531	6,020	6,163	102.4	5.1
窯業・土石	4,404	4.1	4,600	4,316	4,563	4,329	4,512	104.2	3.7

市町村別に見ると、豊田市が2兆9021億円(構成比24.0%)と最も多く、次いで名古屋市1兆3430億円(同11.1%)、田原市5300億円(同4.4%)、安城市4895億円(同4.1%)、小牧市4464億円(同3.7%)の順となりました。

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1480万円となり、前年に比べ24万円(1.6%)の増加となりました。

なお、付加価値率は30.9%となり、前年より0.9ポイント低下しました。[表4-2]

また、経済産業省の「平成17年工業統計速報」によると、本県は全国の付加価値額の11.6%を占めて、昭和60年以来21年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

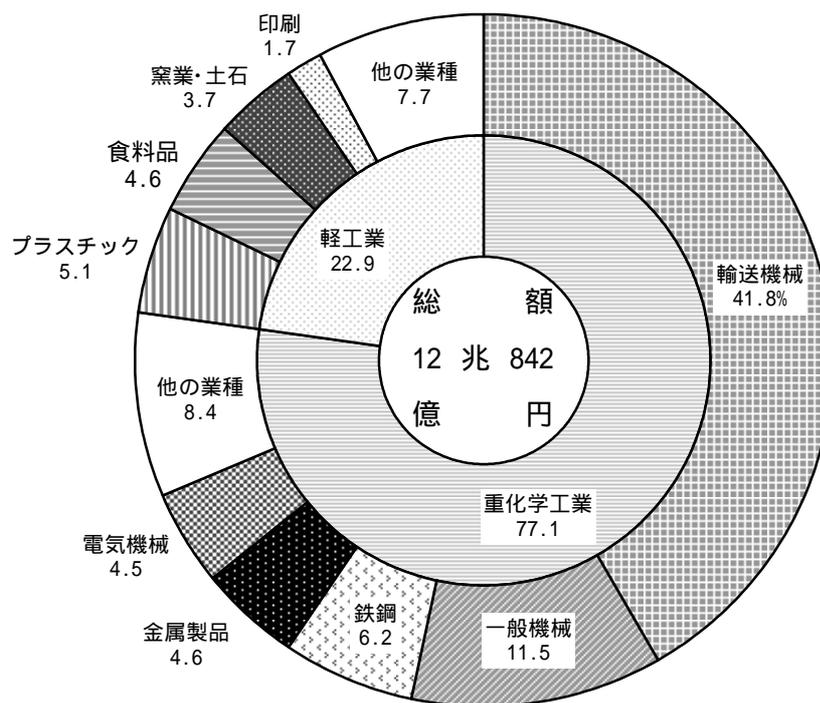
業種別に見ると、輸送機械が5兆489億円(構成比41.8%)と最も多く、次いで一般機械1兆3896億円(同11.5%)、鉄鋼7498億円(同6.2%)、プラスチック6163億円(同5.1%)、金属製品5617億円(同4.6%)の順となりました。[図4-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械2057億円(4.2%)増、一般機械1802億円(14.9%)増、鉄鋼1271億円(20.4%)増等13業種となり、一方、減少した業種は、精密機械603億円(43.2%)減、情報通信機械385億円(32.7%)減、石油・石炭355億円(80.6%)減等11業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が41.8%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、一般機械1.1ポイント、鉄鋼0.8ポイント、その他0.4ポイント等5業種となり、一方、低下した業種は、精密機械0.5ポイント、食料品、化学、石油・石炭及び情報通信機械0.3ポイント等12業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9兆3179億円(構成比77.1%)、軽工業は2兆7663億円(同22.9%)となり、前年に比べそれぞれ4278億円(4.8%)、501億円(1.8%)の増加となり、重化学工業の構成比は前年に比べ0.5ポイント上昇しました。[表4-1]

図4-1 業種別部門別付加価値額構成比



従業者1人当たりの付加価値額をみると、高いのは、鉄鋼2610万円、電子部品2540万円、飲料・飼料2433万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、皮革製品443万円、衣服455万円、繊維717万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、鉄鋼376万円増、その他297万円増、一般機械141万円増等12業種となり、一方、減少した業種は、石油・石炭3189万円減、精密機械308万円減、化学167万円減等12業種となりました。

付加価値率についてみると、窯業・土石56.9%、家具・装備品49.4%、印刷48.6%など軽工業に属する業種が比較的高く、逆に、石油・石炭2.1%、電気機械23.6%、情報通信機械25.6%など重化学工業に属する業種が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、情報通信機械5.4ポイント、精密機械2.7ポイント、家具・装備品2.4ポイント等10業種となり、一方、低下した業種は、電子部品14.0ポイント、石油・石炭10.9ポイント、木材・木製品5.9ポイント等14業種となりました。[表4-2]

表4 - 2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成16年		平成17年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,456	31.8	1,480	30.9
重化学工業		1,648	29.5	1,660	28.5
化学		2,304	36.5	2,137	31.5
石油・石炭		4,030	13.0	841	2.1
鉄鋼		2,234	32.3	2,610	32.7
非鉄金属		1,497	27.5	1,418	26.4
金属製品		924	44.5	953	43.7
一般機械		1,182	38.6	1,323	38.9
電気機械		1,152	24.4	1,082	23.6
情報通信機械		1,556	20.2	1,461	25.6
電子部品		2,461	49.8	2,540	35.8
輸送機械		1,955	26.5	1,911	25.7
精密機械		1,402	42.0	1,094	44.7
軽工業		1,053	43.1	1,083	42.6
食料		878	40.0	890	39.6
飲料・飼料		2,463	40.0	2,433	39.3
繊維		710	40.8	717	41.5
衣服		452	39.0	455	39.6
木材・木製品		951	41.7	823	35.8
家具・装備品		968	47.0	994	49.4
パルプ・紙		1,065	39.3	1,021	36.4
印刷		924	48.2	957	48.6
プラスチック		1,164	41.4	1,185	40.7
ゴム製品		1,342	44.4	1,299	42.6
皮革製品		446	31.2	443	27.8
窯業・土石		1,474	56.3	1,553	56.9
その他		1,038	35.6	1,335	37.2

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆5414億円(構成比12.8%)、中規模層(30~299人)は3兆1962億円(同26.4%)、大規模層(300人以上)は7兆3466億円(同60.8%)となり、前年に比べそれぞれ559億円(3.8%)、1525億円(5.0%)、2696億円(3.8%)の増加となりました。[表4-3]

表4-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成12年		13	14	15	16	17	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	106,177	100.0	109,312	111,641	110,915	116,063	120,842	104.1	100.0
4～29人（小規模層）		16,124	15.2	15,815	14,922	14,830	14,855	15,414	103.8	12.8
4～9人		6,007	5.7	4,942	4,466	4,422	4,122	4,829	117.2	4.0
10～19人		5,194	4.9	5,751	5,451	5,273	5,410	5,087	94.0	4.2
20～29人		4,922	4.6	5,122	5,004	5,135	5,323	5,498	103.3	4.5
30～299人（中規模層）		31,597	29.8	30,027	28,444	29,721	30,437	31,962	105.0	26.4
30～49人		5,075	4.8	4,813	4,088	4,153	4,252	4,633	109.0	3.8
50～99人		9,065	8.5	8,820	8,259	8,728	8,417	8,891	105.6	7.4
100～199人		10,529	9.9	10,898	9,415	9,959	10,422	11,024	105.8	9.1
200～299人		6,928	6.5	5,496	6,682	6,882	7,347	7,413	100.9	6.1
300人以上（大規模層）		58,456	55.1	63,470	68,276	66,363	70,771	73,466	103.8	60.8
300～499人		7,084	6.7	7,578	7,031	7,514	8,421	8,051	95.6	6.7
500～999人		11,842	11.2	10,795	10,493	10,700	12,689	9,814	77.3	8.1
1,000人以上		39,530	37.2	45,097	50,752	48,149	49,660	55,601	112.0	46.0

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表4-4、4-5、図4-2]

表4-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成16年		平成17年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
総	数	万円	%	万円	%
総	数	1,456	31.8	1,480	30.9
4～29人（小規模層）		746	48.2	780	48.0
4～9人		598	54.2	633	53.4
10～19人		767	47.5	814	47.6
20～29人		891	45.1	935	44.4
30～299人（中規模層）		1,166	35.8	1,203	35.2
30～49人		910	37.2	1,004	36.4
50～99人		1,056	35.0	1,090	33.5
100～199人		1,191	35.7	1,245	35.1
200～299人		1,560	36.0	1,500	36.7
300人以上（大規模層）		2,099	28.4	2,079	27.4
300～499人		1,562	31.6	1,443	27.3
500～999人		1,740	36.5	1,404	32.5
1,000人以上		2,362	26.5	2,442	26.6

図4 - 2 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

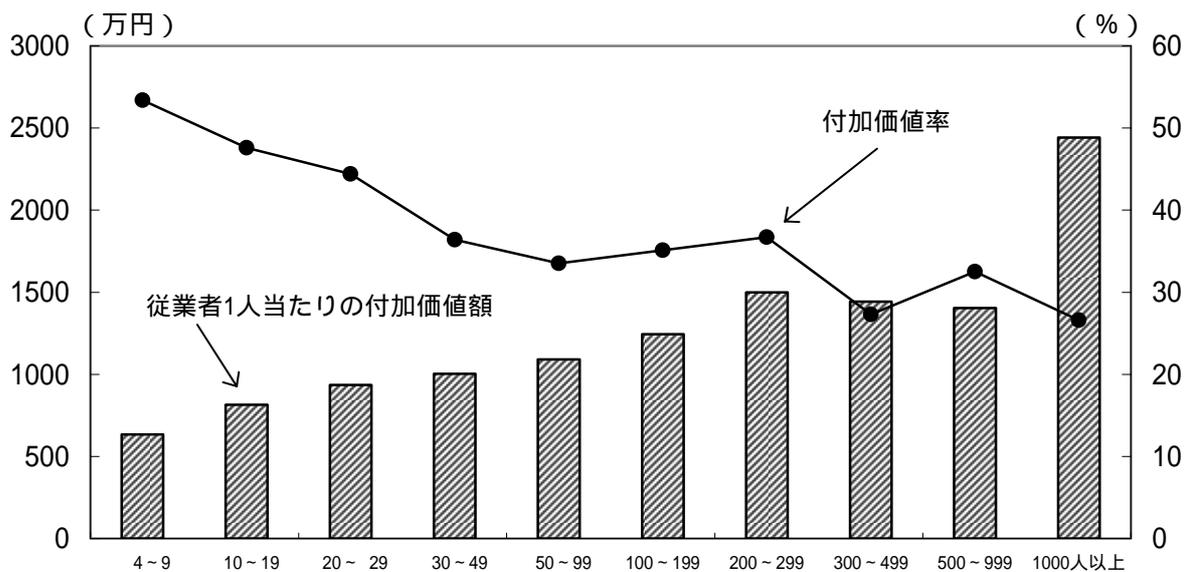


表4 - 5 従業者規模別業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	項目	従業者1人当たりの付加価値額			付加価値率		
		4~29人	30~299人	300人以上	4~29人	30~299人	300人以上
		万円	万円	万円	%	%	%
総	数	780	1,203	2,079	48.0	35.2	27.4
重化学工業		879	1,249	2,136	48.2	32.5	26.1
化学		1,509	2,335	2,077	40.5	36.0	24.4
石油・石炭		X	X	X	X	X	X
鉄鋼		1,369	1,568	3,653	31.3	24.8	36.0
非鉄金属		879	X	X	29.5	X	X
金属製品		801	1,032	1,317	52.8	40.1	36.4
一般機械		976	1,363	1,659	52.7	35.4	36.3
電気機械		649	1,039	1,239	46.7	32.7	19.7
情報通信機械		X	X	X	X	X	X
電子部品		571	800	3,439	48.7	26.1	36.9
輸送機械		734	1,079	2,229	49.5	30.6	24.8
精密機械		749	X	X	62.9	X	X
軽工業		673	1,137	1,736	47.7	40.3	42.7
食品		603	988	935	42.6	36.7	45.4
飲料・飼料		1,015	X	X	34.3	X	X
繊維		576	X	X	45.6	X	X
衣服		452	464	-	47.0	26.8	-
木材・木製品		691	1,022	-	39.7	32.5	-
家具・装備品		588	1,658	-	49.4	49.4	-
パルプ・紙		605	X	1,029	48.2	X	18.8
印刷		733	X	X	57.5	X	X
プラスチック		746	1,111	2,145	49.0	39.4	38.2
ゴム製品		551	X	1,888	47.7	X	41.8
皮革製品		366	542	-	43.0	21.3	-
窯業・土石		892	1,405	2,595	48.2	55.3	63.1
その他		710	X	2,690	58.1	X	33.0

(3) 地域別

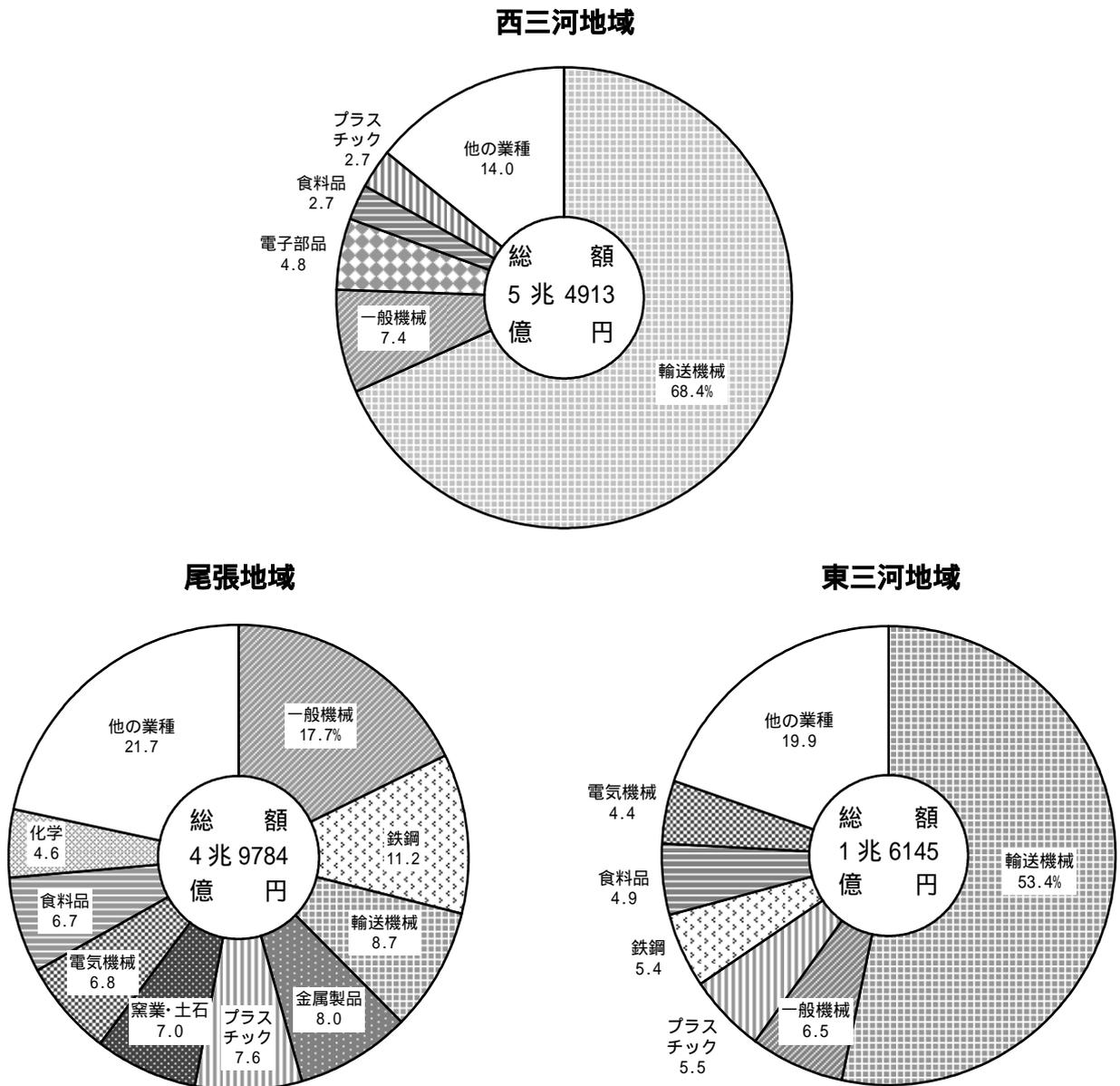
地域別にみると、尾張地域4兆9784億円(構成比41.2%)、西三河地域5兆4913億円(同45.4%)、東三河地域1兆6145億円(同13.4%)となり、前年に比べそれぞれ2709億円(5.8%)、1503億円(2.8%)、567億円(3.6%)の増加となりました。

尾張地域は、一般機械が8801億円(地域内構成比17.7%)と最も多く、次いで鉄鋼5579億円(同11.2%)、輸送機械4308億円(同8.7%)、金属製品3998億円(同8.0%)、プラスチック3799億円(同7.6%)の順となりました。

西三河地域は、輸送機械が3兆7564億円(地域内構成比68.4%)と最も多く、次いで一般機械4041億円(同7.4%)、電子部品2654億円(同4.8%)、食料品1487億円(同2.7%)、プラスチック1478億円(同2.7%)の順となりました。

東三河地域は、輸送機械が8616億円(地域内構成比53.4%)と最も多く、次いで一般機械1054億円(同6.5%)、プラスチック886億円(同5.5%)、鉄鋼870億円(同5.4%)、食料品794億円(同4.9%)の順となりました。[図4-3]

図4-3 地域別業種別付加価値額構成比



5 現金給与総額

現金給与総額は4兆1845億円となり、前年に比べ1164億円(2.9%)の増加となりました。

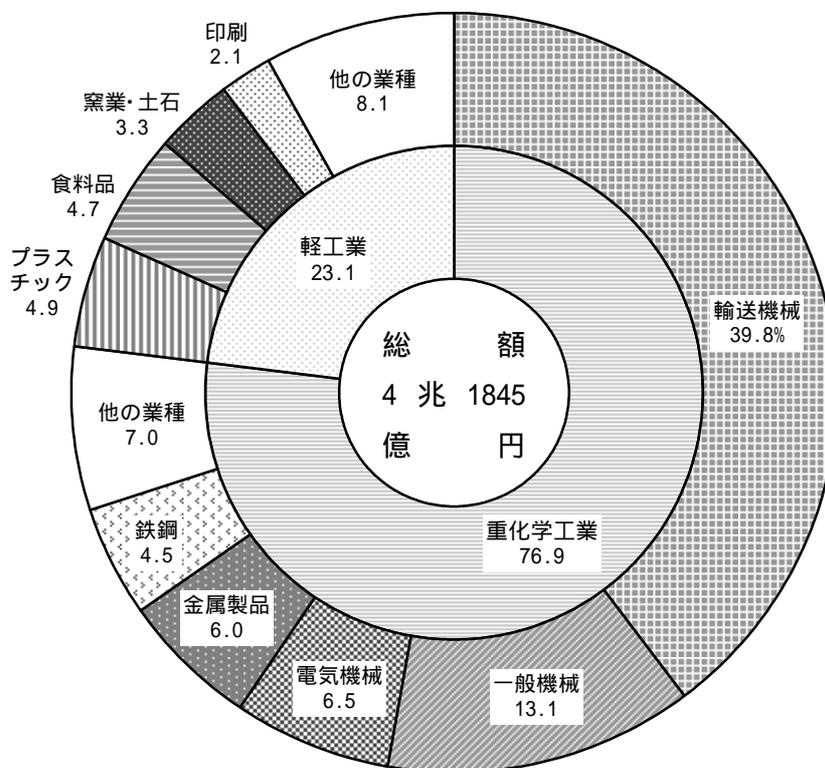
常用労働者1人当たりの額は515万円となり、前年に比べ2万円(0.4%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆6644億円(構成比39.8%)と最も多く、次いで一般機械5486億円(同13.1%)、電気機械2711億円(同6.5%)、金属製品2525億円(同6.0%)、プラスチック2058億円(同4.9%)の順となりました。[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1134億円(7.3%)増、一般機械181億円(3.4%)増、電子部品72億円(9.5%)増等11業種となりました。一方、減少した業種は、精密機械165億円(32.4%)減、情報通信機械134億円(30.4%)減、窯業・土石61億円(4.2%)減等13業種となりました。[表5-1]

図5-1 業種別部門別現金給与総額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆2164億円(構成比76.9%)、軽工業は9682億円(同23.1%)となり、前年に比べそれぞれ1318億円(4.3%)の増、154億円(1.6%)の減となりました。

常用労働者1人当たりの額についてみると、鉄鋼654万円、輸送機械631万円、石油・石炭615万円、化学582万円、情報通信機械565万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、衣服229万円、皮革製品263万円、食料品313万円の順で、16業種が県平均(515万円)を下回りました。

表5-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次		13	14	15	16	17	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり
	平成12年	構成比								
総数	42,285	100.0	41,737	40,064	40,234	40,681	41,845	102.9	100.0	515
重化学工業	30,680	72.6	30,546	29,968	30,488	30,845	32,164	104.3	76.9	575
鉄鋼	1,899	4.5	1,874	1,710	1,780	1,807	1,877	103.9	4.5	654
金属製品	2,748	6.5	2,649	2,627	2,532	2,454	2,525	102.9	6.0	433
一般機械	5,976	14.1	5,754	5,267	5,116	5,305	5,486	103.4	13.1	525
電気機械	3,848	9.1	3,820	2,732	2,651	2,680	2,711	101.1	6.5	536
輸送機械	13,985	33.1	14,316	14,727	15,511	15,511	16,644	107.3	39.8	631
軽工業	11,605	27.4	11,191	10,097	9,746	9,836	9,682	98.4	23.1	383
食料品	2,146	5.1	2,040	1,971	1,978	1,970	1,957	99.4	4.7	313
繊維	987	2.3	860	752	701	664	616	92.9	1.5	349
プラスチック	2,016	4.8	1,978	1,937	1,966	2,062	2,058	99.8	4.9	398
窯業・土石	1,759	4.2	1,841	1,505	1,432	1,436	1,375	95.8	3.3	478

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は6813億円(構成比16.3%)、中規模層(30~299人)は1兆1656億円(同27.9%)、大規模層(300人以上)は2兆3376億円(同55.9%)となり、前年に比べそれぞれ22億円(0.3%)減、260億円(2.3%)増、926億円(4.1%)増となりました。[表5-2]

表5-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		13	14	15	16	17	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり
	平成12年	構成比								
総数	42,285	100.0	41,737	40,064	40,234	40,681	41,845	102.9	100.0	515
4~29人(小規模層)	8,421	19.9	7,985	7,196	7,079	6,835	6,813	99.7	16.3	353
4~9人	3,229	7.6	2,701	2,372	2,328	2,115	2,371	112.1	5.7	330
10~19人	2,717	6.4	2,867	2,666	2,552	2,503	2,258	90.2	5.4	363
20~29人	2,474	5.9	2,417	2,158	2,199	2,217	2,184	98.5	5.2	372
30~299人(中規模層)	12,284	29.1	11,943	11,306	11,315	11,397	11,656	102.3	27.9	439
30~49人	2,194	5.2	2,062	1,939	1,866	1,888	1,898	100.5	4.5	411
50~99人	3,701	8.8	3,617	3,464	3,444	3,311	3,420	103.3	8.2	419
100~199人	3,947	9.3	4,011	3,657	3,703	3,891	4,000	102.8	9.6	452
200~299人	2,442	5.8	2,254	2,247	2,302	2,306	2,339	101.4	5.6	473
300人以上(大規模層)	21,579	51.0	21,809	21,562	21,840	22,450	23,376	104.1	55.9	661
300~499人	2,878	6.8	2,999	2,921	2,804	2,941	3,044	103.5	7.3	546
500~999人	4,830	11.4	4,311	4,187	4,320	4,344	4,073	93.7	9.7	583
1,000人以上	13,871	32.8	14,498	14,454	14,717	15,164	16,259	107.2	38.9	714

6 原材料使用額等

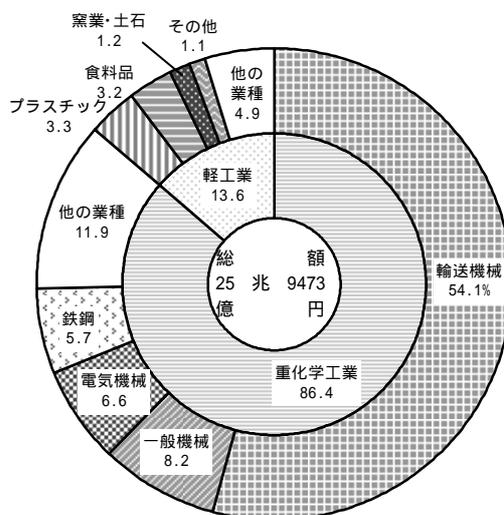
原材料使用額等は 25兆9473億円となり、前年に比べ2兆1189億円(8.9%)の増加となりました。

原材料率は66.3%となり、前年に比べて1.0ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が14兆315億円(構成比54.1%)と最も多く、次いで一般機械2兆1169億円(同8.2%)、電気機械1兆7044億円(同6.6%)、鉄鋼1兆4737億円(同5.7%)、プラスチック8441億円(同3.3%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1兆1035億円(8.5%)増、電子部品3345億円(108.3%)増、一般機械2572億円(13.8%)増等17業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械2327億円(50.8%)減、精密機械899億円(48.9%)減、繊維156億円(8.1%)減等7業種となりました。[表6-1]

図6-1 業種別部門別原材料使用額等構成比



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、電子部品(前年比16.6ポイント)、石油・石炭(同11.8ポイント)、木材・木製品(同7.1ポイント)等20業種となりました。一方、低下した業種は、情報通信機械(同5.1ポイント)、精密機械(同1.5ポイント)、家具・装備品(同1.3ポイント)等4業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は22兆4108億円(構成比86.4%)、軽工業は3兆5365億円(同13.6%)と前年に比べそれぞれ1兆9801億円(9.7%)、1388億円(4.1%)の増加となりました。

表6-1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成12年		13	14	15	16	17	17		
		数	構成比						対前年比	構成比	原材料率
総	数	219,445	100.0	218,668	217,480	227,705	238,284	259,473	108.9	100.0	66.3
重化学工業	数	182,405	83.1	182,671	183,368	194,378	204,306	224,108	109.7	86.4	68.6
鉄	鋼	10,193	4.6	9,847	9,644	10,864	12,358	14,737	119.3	5.7	64.3
一般機械	数	18,462	8.4	17,815	16,296	17,441	18,598	21,169	113.8	8.2	59.3
電気機械	数	19,760	9.0	20,572	14,330	15,094	16,199	17,044	105.2	6.6	73.5
輸送機械	数	113,647	51.8	114,093	118,147	125,479	129,280	140,315	108.5	54.1	71.4
軽工業	数	37,039	16.9	35,997	34,112	33,327	33,977	35,365	104.1	13.6	54.5
食品	数	8,412	3.8	8,255	8,148	7,990	8,128	8,197	100.8	3.2	58.0
繊維	数	2,636	1.2	2,395	2,114	2,028	1,919	1,763	91.9	0.7	56.4
プラスチック	数	7,311	3.3	7,250	7,212	7,652	8,026	8,441	105.2	3.3	55.8
窯業・土石	数	4,235	1.9	4,344	3,050	2,919	3,017	3,107	103.0	1.2	39.2

7 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料](従業者30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆4499億円となり、年初在庫額2兆3441億円に比べ1058億円(4.5%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が6580億円(構成比26.9%)と最も多く、次いで一般機械4129億円(同16.9%)、鉄鋼2284億円(同9.3%)、化学1823億円(同7.4%)、その他1718億円(同7.0%)の順となりました。[図7-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、一般機械455億円(12.4%)増、化学330億円(22.1%)増、鉄鋼324億円(16.5%)増等18業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械701億円(9.6%)減、石油・石炭65億円(20.8%)減、電気機械24億円(1.7%)減等6業種となりました。[表7-1]

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆9436億円(構成比79.3%)、軽工業は5063億円(同20.7%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ713億円(3.8%)、345億円(7.3%)の増加となりました。

図7-1 業種別部門別年末在庫額構成比

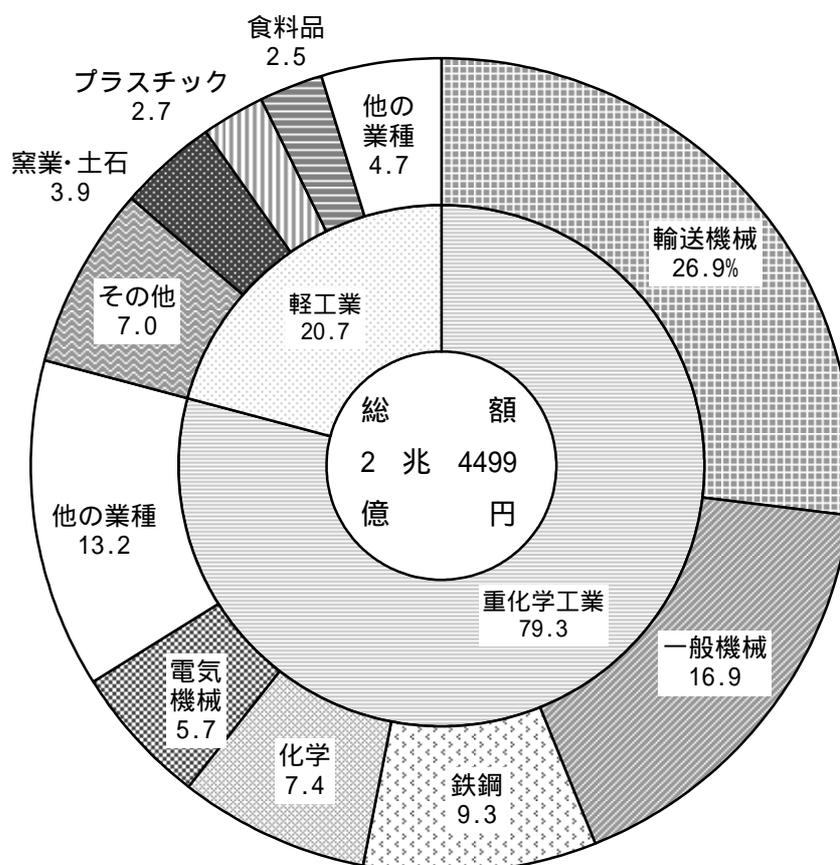


表7 - 1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
				%	%
総	数	23,441	24,499	104.5	100.0
重	重化学工業	18,723	19,436	103.8	79.3
化	化学	1,493	1,823	122.1	7.4
鉄	鋼	1,960	2,284	116.5	9.3
一	一般機械	3,674	4,129	112.4	16.9
電	電気機械	1,414	1,390	98.3	5.7
輸	送機	7,281	6,580	90.4	26.9
軽	工業	4,718	5,063	107.3	20.7
食	料品	607	610	100.5	2.5
織	維	271	256	94.5	1.0
プ	ラスチック	598	651	108.9	2.7
窯	業・土石	865	948	109.7	3.9

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が7336億円(構成比29.9%)、半製品及び仕掛品が1兆1713億円(同47.8%)、原材料及び燃料が5450億円(同22.2%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は450億円(6.5%)、半製品及び仕掛品は60億円(0.5%)、原材料及び燃料は549億円(11.2%)の増加となりました。[表7-2]

表7 - 2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次		13	14	15	16	17					
	平成12年	構成比					年 初 在庫額	年 末 在庫額	対 年 初 比	年 末 在 庫 額 対 前 年 比	年 末 在庫額 構成比	
総	数	23,847	100.0	23,343	22,365	21,751	23,457	23,441	24,499	104.5	104.4	100.0
製	造 品	6,628	27.8	6,900	6,501	6,574	6,917	6,886	7,336	106.5	106.1	29.9
半	製品及び仕掛品	12,795	53.7	12,039	11,591	10,612	11,664	11,653	11,713	100.5	100.4	47.8
原	材料及び燃料	4,423	18.5	4,405	4,273	4,566	4,876	4,902	5,450	111.2	111.8	22.2

8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

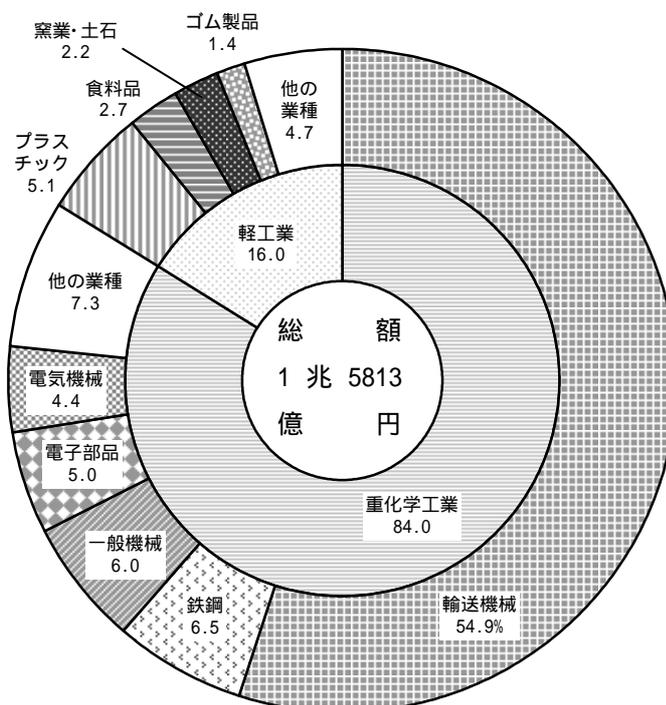
有形固定資産投資額は1兆5813億円となり、前年に比べ3378億円(27.2%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が8674億円(構成比54.9%)と最も多く、次いで鉄鋼1028億円(同6.5%)、一般機械943億円(同6.0%)、プラスチック814億円(同5.1%)、電子部品793億円(同5.0%)の順となりました。[図8-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械2561億円(41.9%)増、電子部品380億円(91.8%)増、鉄鋼304億円(41.9%)増等18業種となりました。一方、減少した業種は、石油・石炭238億円(85.3%)減、情報通信機械121億円(68.3%)減、精密機械54億円(53.3%)減等6業種となりました。[表8-1]

図8-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆3275億円(構成比84.0%)、軽工業は2538億円(同16.0%)となりました。

表8-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

業種	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						%	%
総	11,364	100.0	12,106	11,971	11,615	12,435	15,813	127.2	100.0
重化学工業	9,142	80.4	9,708	9,659	9,282	10,241	13,275	129.6	84.0
鉄鋼	1,022	9.0	872	573	610	724	1,028	141.9	6.5
一般機械	*978	*8.6	*1,220	646	713	808	943	116.8	6.0
電気機械	918	8.1	1,211	543	563	717	690	96.3	4.4
輸送機械	5,015	44.1	5,293	6,113	6,008	6,113	8,674	141.9	54.9
軽工業	2,222	19.6	2,399	2,312	2,333	2,194	2,538	115.7	16.0
食料品	365	3.2	378	439	525	386	424	110.0	2.7
繊維	117	1.0	73	85	61	59	60	100.9	0.4
プラスチック	555	4.9	630	620	575	715	814	113.8	5.1
窯業・土石	392	3.4	496	433	473	326	342	104.7	2.2

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は3750億円(構成比23.7%)、大規模層(300人以上)は1兆2063億円(同76.3%)となり、前年に比べそれぞれ579億円(18.3%)、2799億円(30.2%)の増加となりました。[表8-2]

表8-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						対前年比	構成比
総数	11,364	100.0	12,106	11,971	11,615	12,435	15,813	127.2	100.0
30～299人(中規模層)	2,996	26.4	3,306	2,912	3,143	3,171	3,750	118.3	23.7
30～49人	324	2.9	395	352	405	474	424	89.5	2.7
50～99人	738	6.5	973	869	830	795	1,058	133.1	6.7
100～199人	1,141	10.0	1,242	956	1,248	1,068	1,248	116.8	7.9
200～299人	793	7.0	696	735	660	834	1,020	122.3	6.4
300人以上(大規模層)	8,368	73.6	8,801	9,058	8,471	9,264	12,063	130.2	76.3
300～499人	1,147	10.1	1,096	1,119	1,212	1,354	1,600	118.1	10.1
500～999人	1,646	14.5	1,679	1,374	1,450	1,605	1,568	97.7	9.9
1,000人以上	5,575	49.1	6,025	6,565	5,810	6,304	8,896	141.1	56.3

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆5139億円となり、前年に比べ2873億円(23.4%)の増加となりました。土地の取得額は434億円となり、前年に比べ118億円(21.4%)の減少、土地を除く取得額は1兆4705億円となり、前年に比べ2992億円(25.5%)の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物2557億円(構成比17.4%)、機械・装置8167億円(同55.5%)、車両・運搬具・器具等3981億円(同27.1%)となり、前年に比べそれぞれ616億円(31.7%)、1196億円(17.2%)、1180億円(42.1%)の増加となりました。[表8-3]

表8-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

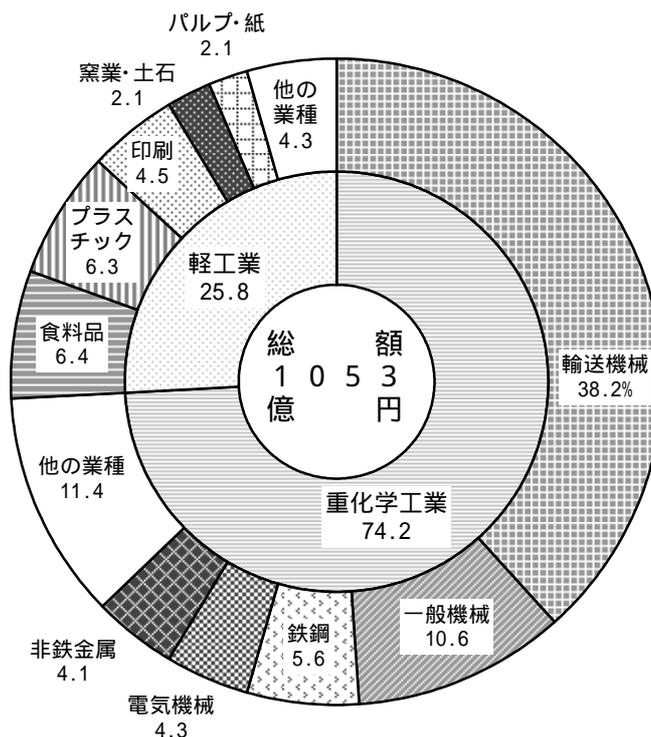
項目	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						対前年比	構成比
総数	11,703	100.0	11,347	12,348	11,104	12,266	15,139	123.4	100.0
土地	698	6.0	580	408	612	553	434	78.6	2.9
土地以外	11,005	94.0	10,767	11,940	10,492	11,713	14,705	125.5	97.1
(土地以外の内訳)									100.0
建物・構築物	1,522	13.8	1,825	1,830	1,714	1,941	2,557	131.7	17.4
機械・装置	6,627	60.2	6,343	7,341	6,037	6,971	8,167	117.2	55.5
車両・運搬具・器具等	2,855	25.9	2,599	2,769	2,740	2,801	3,981	142.1	27.1

9 リース契約による契約額及び支払額 (従業者30人以上の事業所)

リース契約額は742億円、リース支払額は1053億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が403億円(構成比38.2%)と最も多く、次いで、一般機械112億円(同10.6%)、食料品68億円(同6.4%)、プラスチック66億円(同6.3%)、鉄鋼59億円(同5.6%)の順となりました。[図9-1]

図9-1 業種別部門別リース支払額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は781億円(構成比74.2%)、軽工業は272億円(同25.8%)となりました。[表9-1]

表9-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

単位：億円

業種	年次	平成16年				平成17年					
		契約額		支払額		契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比	構成比	金額	対前年比	構成比
総	数	679	100.0	1,064	100.0	742	109.2	100.0	1,053	99.0	100.0
重化学工業		537	79.1	773	72.6	537	99.9	72.3	781	101.1	74.2
鉄鋼		27	4.0	64	6.0	20	73.9	2.7	59	92.4	5.6
一般機械		79	11.7	123	11.6	83	104.6	11.2	112	90.6	10.6
電気機械		20	2.9	43	4.1	33	165.5	4.4	45	104.3	4.3
輸送機械		331	48.7	389	36.5	312	94.4	42.1	403	103.6	38.2
軽工業		142	20.9	291	27.4	205	144.6	27.7	272	93.5	25.8
食料品		41	6.1	61	5.7	97	234.4	13.0	68	111.4	6.4
繊維		2	0.3	8	0.8	4	222.7	0.6	7	88.5	0.7
プラスチック		32	4.8	75	7.1	43	133.0	5.8	66	87.8	6.3
窯業・土石		12	1.8	33	3.1	9	72.7	1.2	23	69.3	2.1

10 工業用地[敷地面積、建築面積、延べ建築面積](従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1399万8千㎡、建築面積は3790万4千㎡、延べ建築面積は5071万3千㎡となり、前年に比べ、それぞれ25万4千㎡(0.2%)、53万3千㎡(1.4%)、63万8千㎡(1.3%)の増加となりました。

これを、1事業所当たりで見ると、敷地面積は3万2367㎡、建築面積は1万762㎡、延べ建築面積は1万4399㎡となり、前年に比べ、敷地面積は384㎡(1.2%)、延べ建築面積は19㎡(0.1%)の減少となり、建築面積は前年とほぼ同じとなりました。[表10-1]

表10-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

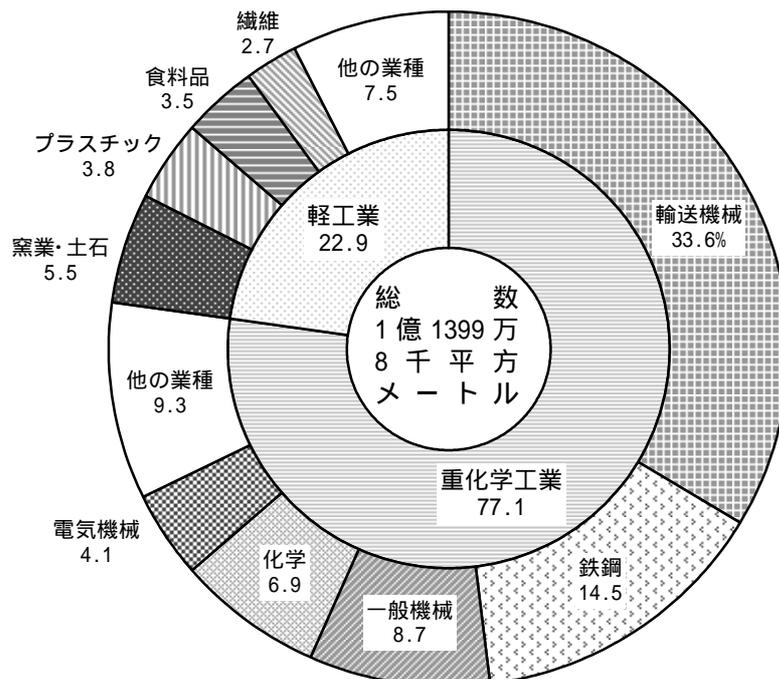
項目	年次	平成12年	13	14	15	16	17	対前年比
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	
敷地面積		113,913	116,333	114,044	114,240	113,744	113,998	100.2
建築面積		37,614	37,366	37,213	37,489	37,371	37,904	101.4
延べ建築面積		50,168	49,760	49,768	50,069	50,075	50,713	101.3
1事業所当たり		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
敷地面積		31,252	32,450	32,687	32,989	32,751	32,367	98.8
建築面積		10,319	10,423	10,666	10,826	10,760	10,762	100.0
延べ建築面積		13,763	13,880	14,264	14,458	14,418	14,399	99.9

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3830万7千㎡(構成比33.6%)で最も多く、次いで鉄鋼1654万5千㎡(同14.5%)、一般機械991万㎡(同8.7%)、化学783万4千㎡(同6.9%)、窯業・土石624万㎡(同5.5%)の順となりました。[図10-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械87万㎡(2.3%)増、電気機械31万9千㎡(7.4%)増、繊維19万2千㎡(6.6%)増等12業種となりました。一方、減少した業種は、鉄鋼43万7千㎡(2.6%)減、精密機械35万3千㎡(39.5%)減、情報通信機械22万6千㎡(27.5%)減等12業種となりました。[表10-2]

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭35万4500㎡、鉄鋼12万4401㎡、化学7万6801㎡、輸送機械6万901㎡、窯業・土石4万1322㎡となり、一方、狭い順では、衣服3037㎡、皮革製品4595㎡、印刷5037㎡、食料品1万172㎡、金属製品1万3038㎡となり、18業種が県平均(3万2367㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万2009㎡、軽工業は1万8279㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.3倍となっています。[表10-2]

表10 - 2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総数		3,522	113,998	100.2	100.0	32,367	98.8	317,763	107.4	92,483	103.9
重化学工業		2,091	87,841	100.4	77.1	42,009	97.3	351,662	108.0	95,834	104.1
鉄鋼		133	16,545	97.4	14.5	124,401	93.0	126,307	122.5	41,504	124.5
一般機械		519	9,910	100.4	8.7	19,095	95.4	293,129	111.5	105,540	114.9
電気機械		206	4,624	107.4	4.1	22,446	103.8	478,658	97.4	106,486	93.5
輸送機械		629	38,307	102.3	33.6	60,901	99.2	505,210	106.0	128,381	102.0
軽工業		1,431	26,157	99.6	22.9	18,279	100.7	203,923	103.4	81,229	103.1
食料品		392	3,987	100.9	3.5	10,172	103.2	311,963	99.4	119,883	98.2
繊維		103	3,086	106.6	2.7	29,962	114.9	64,575	85.2	24,609	84.7
プラスチック		303	4,327	96.3	3.8	14,282	93.1	288,532	107.8	110,629	105.3
窯業・土石		151	6,240	99.0	5.5	41,322	98.4	98,051	105.5	57,531	109.2

(2) 地域別

敷地面積を地域別にみると、尾張地域は5612万4千㎡(構成比49.2%)、西三河地域は3916万2千㎡(同34.4%)、東三河地域は1871万2千㎡(同16.4%)となり、前年に比べそれぞれ3千㎡(0.0%)、16万6千㎡(0.4%)、8万4千㎡(0.5%)の増加となりました。[表10-3]

表10 - 3 地域別敷地面積及び敷地生産性

地域	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総数		3,522	113,998	100.2	100.0	32,367	98.8	317,763	107.4	92,483	103.9
尾張地域		2,109	56,124	100.0	49.2	26,612	98.9	219,478	108.0	70,344	106.1
西三河地域		963	39,162	100.4	34.4	40,666	98.5	494,934	107.8	130,828	102.4
東三河地域		450	18,712	100.5	16.4	41,583	98.9	241,761	103.4	78,633	103.2

11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業員30人以上の事業所)

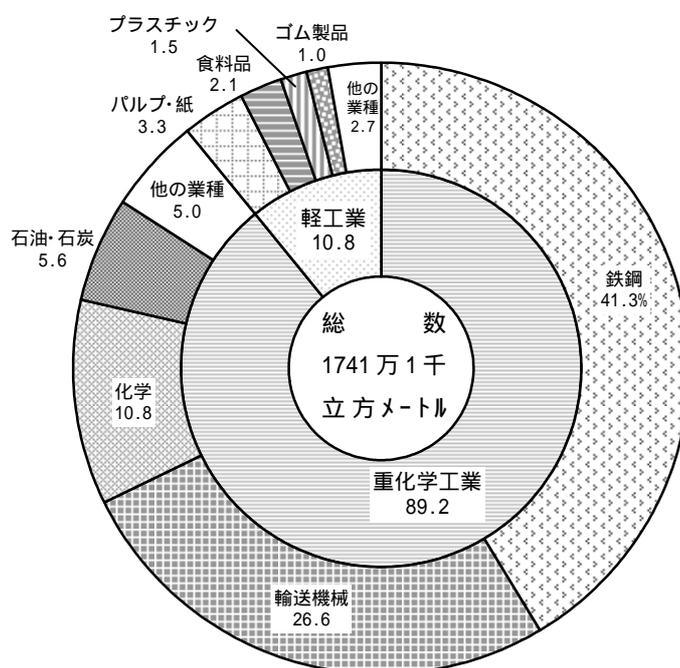
工業用水の1日当たりの総使用量は1741万1千 m^3 となり、前年に比べ19万2千 m^3 (1.1%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別で見ると、鉄鋼719万7千 m^3 (構成比41.3%)と最も多く、次いで輸送機械462万7千 m^3 (同26.6%)、化学187万3千 m^3 (同10.8%)、石油・石炭97万2千 m^3 (同5.6%)、パルプ・紙58万 m^3 (同3.3%)の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1553万7千 m^3 (構成比89.2%)、軽工業は187万4千 m^3 (同10.8%)となりました。[図11-1]

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1398万9千 m^3 (構成比80.3%)、海水は342万1千 m^3 (構成比19.7%)となり、前年に比べ、淡水は18万 m^3 (1.3%)、海水は1万2千 m^3 (0.3%)の増加となりました。

ア 項目別

(ア) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は95万1千 m^3 (水源別構成比5.5%)となり、前年に比べ9千 m^3 (0.9%)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が34万1千 m^3 (構成比35.8%)と最も多く、次いで化学24万7千 m^3 (同26.0%)、輸送機械10万7千 m^3 (同11.2%)の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は77万4千 m^3 (構成比81.4%)、軽工業は17万7千 m^3 (同18.6%)となりました。

(イ) 回収水

回収水は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1224万9千 m^3 (水源別構成比70.4%)となり、

前年に比べ21万5千m³(1.8%)の増加となりました。

業種別にみると、輸送機械が442万7千m³(構成比36.1%)と最も多く、次いで鉄鋼428万4千m³(同35.0%)、化学150万1千m³(同12.3%)の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1121万5千m³(構成比91.6%)、軽工業は103万4千m³(同8.4%)となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は342万1千m³(水源別構成比19.7%)となり、前年に比べ1万2千m³(0.3%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が256万1千m³(構成比74.8%)と最も多く、次いで石油・石炭67万3千m³(同19.7%)、食料品13万1千m³(同3.8%)、化学5万7千m³(同1.7%)の順となり、海水はこの4業種で利用されました。[表11-1、11-2]

表11 - 1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千m³

水源	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						対前年比	構成比
	数	%						%	%
総	17,819	100.0	17,523	17,195	17,266	17,219	17,411	101.1	100.0
淡水	14,599	81.9	14,201	13,852	13,994	13,810	13,989	101.3	80.3
工業用水道	1,031	5.8	998	958	975	960	951	99.1	5.5
上水道	139	0.8	142	144	158	143	140	98.0	0.8
井戸水	403	2.3	394	382	362	366	353	96.5	2.0
その他の淡水	317	1.8	307	303	301	307	296	96.6	1.7
回収水	12,710	71.3	12,361	12,065	12,198	12,034	12,249	101.8	70.4
海水	3,220	18.1	3,322	3,344	3,272	3,409	3,421	100.3	19.7

表11 - 2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千m³、%

業種	事業所数	総数	淡水						海水
			工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水		
総	3,522	17,411	13,989	951	140	353	296	12,249	3,421
重化学工業	2,091	15,537	12,247	774	83	143	32	11,215	3,290
化学	102	1,873	1,816	247	5	35	28	1,501	57
石油・石炭	6	972	299	34	0	0	-	264	673
鉄鋼	133	7,197	4,637	341	5	7	0	4,284	2,561
一般機械	519	228	228	4	10	12	1	201	-
輸送機械	629	4,627	4,627	107	40	52	1	4,427	-
軽工業	1,431	1,874	1,742	177	57	210	265	1,034	131
食料品	392	374	242	33	19	78	0	112	131
繊維	103	150	150	61	1	34	43	12	-
パルプ・紙	92	580	580	38	2	25	178	337	-
プラスチック	303	266	266	13	5	24	22	201	-
窯業・土石	151	157	157	17	6	18	21	95	-

(注) () 内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で回収水の利用率が高く、使用量は、尾張地域652万6千³m(地域内構成比58.7%)、西三河地域402万³m(同91.1%)、東三河地域170万3千³m(同90.9%)となり、前年に比べそれぞれ、6万9千³m(1.1%)、12万3千³m(3.2%)、2万2千³m(1.3%)の増加となりました。

また、尾張地域は他の地域に比べ海水、工業用水道の利用率も高く、それぞれの使用量は332万8千³m(地域内構成比29.9%)、78万6千³m(同7.1%)となり、前年に比べ海水使用量は1万2千³m(0.4%)増、工業用水道使用量は7千³m(0.9%)減となりました。[表11-3、図11-2]

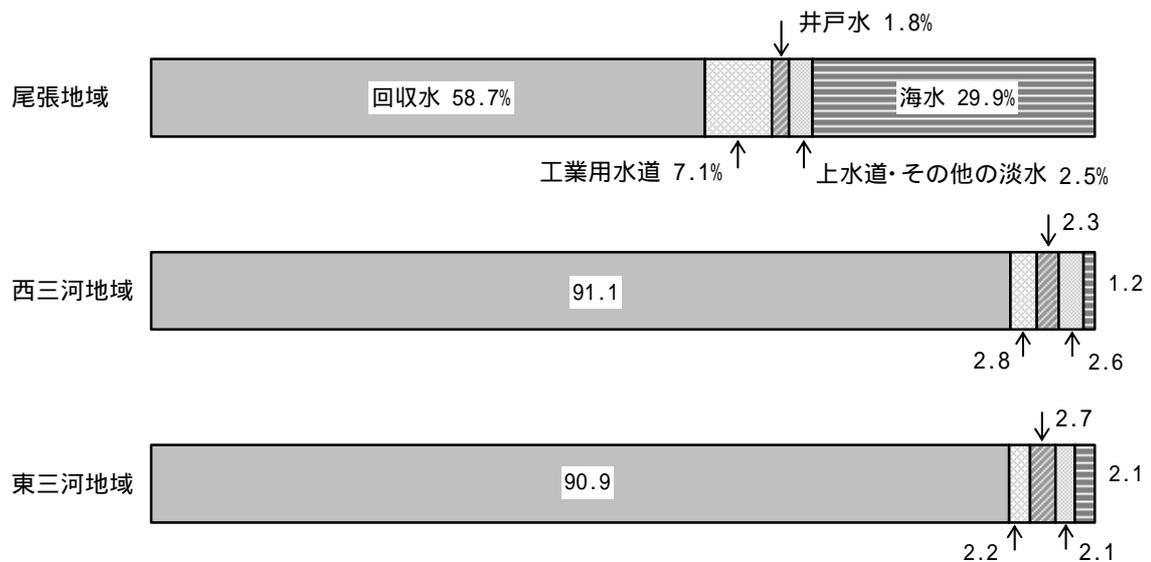
表11 - 3 地域別水源別工業用水使用量

単位：千³m、%

地域	事業所数	総数	淡水						海水
			工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水		
総数	3,522 (101.4)	17,411 (101.1)	13,989 (101.3)	951 (99.1)	140 (98.0)	353 (96.5)	296 (96.6)	12,249 (101.8)	3,421 (100.3)
尾張地域	2,109 (101.2)	11,124 (100.5)	7,796 (100.6)	786 (99.1)	72 (101.5)	202 (93.1)	209 (99.7)	6,526 (101.1)	3,328 (100.4)
西三河地域	963 (101.9)	4,414 (102.5)	4,359 (102.5)	123 (96.9)	50 (90.6)	100 (103.1)	66 (87.7)	4,020 (103.2)	55 (100.0)
東三河地域	450 (101.6)	1,873 (101.3)	1,834 (101.3)	42 (105.0)	18 (107.7)	51 (98.3)	21 (97.6)	1,703 (101.3)	38 (100.0)

(注) ()内は対前年比

図11 - 2 地域別水源別工業用水使用量構成比



(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水1050万1千m³(構成比75.1%)、製品処理用水・洗じょう用水299万6千m³(同21.4%)の順となりました。[表11-4]

ア 用途別

(ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が183万4千m³(構成比61.2%)と最も多く、次いでパルプ・紙48万9千m³(同16.3%)、鉄鋼31万7千m³(同10.6%)の順となりました。

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が416万6千m³(構成比39.7%)と最も多く、次いで輸送機械273万m³(同26.0%)、化学170万7千m³(同16.3%)の順となりました。[表11-5]

表11-4 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千m³

用途	年次		13	14	15	16	17	対前年比	
	平成12年	構成比						%	%
総数(淡水)	14,599	100.0	14,201	13,852	13,994	13,810	13,989	101.3	100.0
ボイラ用水	101	0.7	109	104	101	97	97	99.7	0.7
原料用水	29	0.2	28	27	27	26	26	99.4	0.2
製品処理用水・洗じょう用水	3,190	21.9	3,022	3,004	3,060	2,944	2,996	101.8	21.4
冷却・温調用水	10,959	75.1	10,736	10,416	10,478	10,409	10,501	100.9	75.1
その他	321	2.2	306	300	328	334	370	110.8	2.6

表11-5 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千m³、%

業種	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総数		3,522	13,989	97	26	2,996	10,501	370
		(101.4)	(101.3)	(99.7)	(99.4)	(101.8)	(100.9)	(110.8)
重化学工業		2,091	12,247	57	4	2,251	9,622	313
		(103.2)	(102.9)	(102.2)	(77.2)	(102.1)	(102.8)	(110.6)
化学		102	1,816	16	4	42	1,707	47
		(97.1)	(107.1)	(102.6)	(77.4)	(86.5)	(107.9)	(103.5)
石油・石炭		6	299	6	-	0	271	22
		(100.0)	(100.0)	(102.6)	(-)	(672.4)	(99.8)	(101.4)
鉄鋼		133	4,637	9	-	317	4,166	145
		(104.7)	(104.5)	(100.6)	(-)	(99.7)	(104.5)	(117.5)
一般機械		519	228	3	-	18	179	28
		(105.3)	(96.5)	(87.1)	(-)	(66.8)	(98.0)	(120.0)
輸送機械		629	4,627	17	-	1,834	2,730	46
		(103.1)	(100.0)	(106.0)	(-)	(103.5)	(97.7)	(97.0)
軽工業		1,431	1,742	40	22	745	879	56
		(98.9)	(91.6)	(96.3)	(105.1)	(100.6)	(83.8)	(111.8)
食品		392	242	11	14	70	138	9
		(97.8)	(99.3)	(100.4)	(108.9)	(97.7)	(98.1)	(119.0)
繊維		103	150	7	-	95	39	8
		(92.8)	(97.5)	(84.9)	(-)	(100.5)	(91.1)	(110.9)
パルプ・紙		92	580	9	-	489	72	10
		(94.8)	(98.8)	(102.3)	(-)	(98.6)	(98.9)	(106.9)
プラスチック		303	266	5	-	9	246	7
		(103.4)	(60.3)	(96.7)	(-)	(96.7)	(58.4)	(99.7)
窯業・土石		151	157	3	2	23	121	7
		(100.7)	(102.1)	(93.9)	(100.6)	(96.5)	(102.2)	(126.8)

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で冷却・温調用水が最も多く、次いで製品処理用水・洗じょう用水となりました。尾張地域は、冷却・温調用水が 636万7千m³(地域内構成比81.7%)、製品処理用水・洗じょう用水が 106万2千m³(同13.6%)となり、前年に比べそれぞれ3万m³(0.5%)増、1万7千m³(1.6%)減となりました。西三河地域は、冷却・温調用水が 297万9千m³(地域内構成比68.3%)、製品処理用水・洗じょう用水が 128万8千m³(同29.5%)となり、前年に比べそれぞれ1万m³(0.3%)、9万9千m³(8.4%)の増加となりました。東三河地域は、冷却・温調用水が115万6千m³(地域内構成比63.0%)、製品処理用水・洗じょう用水が64万6千m³(同35.2%)となり、前年に比べそれぞれ5万3千m³(4.8%)増、3万1千m³(4.6%)減となりました。[表11-6、図11-3]

表11 - 6 地域別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千m³、%

地域	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総	数	3,522	13,989	97	26	2,996	10,501	370
		(101.4)	(101.3)	(99.7)	(99.4)	(101.8)	(100.9)	(110.8)
尾張地域		2,109	7,796	66	19	1,062	6,367	283
		(101.2)	(100.6)	(98.3)	(96.6)	(98.4)	(100.5)	(114.5)
西三河地域		963	4,359	21	4	1,288	2,979	67
		(101.9)	(102.5)	(99.3)	(103.6)	(108.4)	(100.3)	(98.7)
東三河地域		450	1,834	10	3	646	1,156	19
		(101.6)	(101.3)	(110.8)	(112.9)	(95.4)	(104.8)	(106.0)

(注) ()内は対前年比

図11 - 3 地域別用途別工業用水(淡水)使用量構成比

